

**2018年10月14～15日**

安倍改憲発言、沖縄・豊見城市長に山川さん、軍備・自衛隊、政局（消費税10%、野党共闘志位発言）、米朝、日中

「自衛隊の最悪の政治利用だ」共産 志位委員長が首相批判

NHK2018年10月14日 19時51分



自衛隊の観閲式で、安倍総理大臣が憲法改正による自衛隊の明記に改めて意欲を示したことについて、共産党の志位委員長は記者会見で「自衛隊の最悪の政治利用だ」と述べ、批判しました。

14日に行われた自衛隊の観閲式で、安倍総理大臣は「すべての自衛隊員が誇りを持って任務を全うできる環境を整えることは、今を生きる政治家の責任だ」と述べ、憲法改正で自衛隊を明記することについて改めて意欲を示しました。これについて共産党の志位委員長は、党本部で行った記者会見で「常軌を逸した行動だ。自衛隊は政治的中立性が最も厳格に求められる実力組織だ。その場で、最高司令官が憲法改定の号令をかけるのは、自衛隊の最悪の政治利用だ」と述べ、批判しました。

そのうえで、志位氏は「憲法99条には、閣僚が憲法を尊重する義務が書かれており、憲法違反であることは明瞭だ」と述べました。

安倍首相、9条改正「政治家の責任」＝自衛隊観閲式で強調



自衛隊観閲式に臨む安倍晋三首相（上中央）＝14日、埼玉・陸上自衛隊朝霞訓練場

自衛隊観閲式が14日、陸上自衛隊朝霞訓練場（埼玉県朝霞市など）で開かれた。安倍晋三首相は訓示で、自身が目指す憲法9条への自衛隊明記を念頭に、「全ての自衛隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整える。これ

は今を生きる政治家の責任だ。私はその責任をしっかりと果たしていく」と述べ、9条改正への意欲を改めて示した。

首相は「自衛隊はかつては厳しい目で見られた時もあった。それでも歯を食いしばり、ただひたすらに職務を全うしてきた」と指摘。「今や、国民の9割は敬意をもって自衛隊を認めている。次は政治がその役割をしっかりと果たさなければならぬ」とも訴えた。

また、年末に策定する新たな防衛大綱に触れ、「宇宙、サイバー、電磁波といった新たな分野で競争優位を確立できなければ、これからのこの国を守り抜くことはできない」と強調。「これまでの延長線上ではない、数十年先の未来の礎となる防衛力のあるべき姿を示す」と述べた。

観閲式は、陸海空の各自衛隊が毎年持ち回りで開催。今年には隊員約4000人、車両約260両、航空機約40機が参加。航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが観閲式では初めて披露されたほか、離島防衛の専門部隊として今年3月に編成された水陸機動団や即応機動連隊も初参加した。（時事通信 2018/10/14-15:00）

首相が観閲式で訓示、自衛隊明記の改憲に意欲

読売新聞 2018年10月14日 19時33分



自衛隊観閲式で訓示する安倍首相（14日午前10時43分、陸上自衛隊朝霞訓練場で）＝今野絵里撮影

安倍首相は14日、陸上自衛隊朝霞訓練場（埼玉県新座市など）で行われた自衛隊観閲式で訓示した。首相は約4000人の自衛隊員を前に、「すべての自衛隊員が強い誇りをもって任務を全うできる環境を整えることは、今を生きる政治家の責任だ。私はその責任を果たす」と述べ、自衛隊の根拠規定を明記する憲法改正に意欲をにじませた。

年末までにまとめる新しい「防衛計画の大綱」（防衛大綱）については「宇宙、サイバーなど新たな分野で競争優位を確立できなければ、この国を守り抜くことはできない。数十年先の未来の礎となる防衛力のあるべき姿を示す」と語った。

首相 陸自観閲式で訓示 改憲へ意欲あらわ

毎日新聞 2018年10月14日 18時14分（最終更新 10月14日 18時39分）

安倍晋三首相は14日、陸上自衛隊の朝霞訓練場（東京都練馬区など）で行われた観閲式で訓示した。首相は「国民の9割は敬意を持って自衛隊を認めている。かつては厳

しい目で見られたが、諸君自身の手で信頼を勝ち得た」と述べたうえで、「次は政治がその役割をしっかりと果たさなければいけない」と表明。憲法9条への自衛隊明記に重ねて意欲を示した。



安倍晋三首相らの前を行進する陸上自衛隊員＝陸自朝霞訓練場で2018年10月14日午前11時31分、前谷宏撮影

年末に予定する防衛政策の指針「防衛計画の大綱」の見直しについては「これまでの延長線上ではない、数十年先の未来を見据えた防衛力のあるべき姿を示す」と述べた。日本を取り巻く安全保障環境が不確実性を増しているとし、「宇宙やサイバー、電磁波といった新たな分野で競争優位を確立できなければ、この国を守り抜くことはできない」と強調した。【川辺和将】

## 安倍晋三首相「任務を全うできる環境を整える」 陸自観閲式訓示要旨

産経新聞 2018.10.14 18:10

安倍晋三首相は14日、陸上自衛隊朝霞駐屯地（東京都練馬区など）の朝霞訓練場で行われた自衛隊観閲式で訓示を行った。訓示の要旨は以下の通り。

◇

この朝霞の地で、私自身3度目となる観閲式に臨み、士気旺盛な隊員の雄姿に接することができ、大変うれしく思う。

冒頭、この夏に相次いだ自然災害により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたします。被災されたすべての皆様に心より、お見舞いを申し上げます。

現場には、必ず諸君たちの姿がありました。民家が土砂に押しつぶされている。土砂崩れの一報に、隊員たちは、ぬかるみに足を取られながらも、休むことなく歩き続けました。

体力の限界が近づく中、立ち尽くすご家族の前に、最後の気力を振り絞り、全員を救出した。その志の高さを改めて証明してくれました。

自衛隊の災害派遣の実績は実に4万回を超えています。自然災害だけではありません。悪天候で交通手段が絶たれ

てしまう離島において、患者の命を救うには一刻の猶予もない。こうした中での緊急輸送はまさに国民の命綱です。

「緊急搬送要請あり。ただちに出勤せよ」

11年前、1人の女性の容体が急変し、危険な状態に陥っているとの一報が那覇駐屯地に入電しました。

建村善知（たてむら・よしとも）1等陸佐（当時は3等陸佐）が率いる4人のクルーは躊躇（ちゅうちょ）なくヘリに飛び乗り、鹿児島県にある徳之島に向けて、漆黒の闇が広がる空へと飛び立っていきました。現地は一面の濃霧が広がり、着地目標のグラウンドは視界不良。垂れ込めた雲が進入を阻みました。

「あと一度、進入を試みる」

一刻を争う状況の下で、建村1等陸佐はこれまでの4800時間を超える飛行経験と自衛官人生の全てを傾け、着陸を試み続けました。地上の管制官に、近くの徳之島空港への着陸調整を依頼するなど、最後まで決してあきらめませんでした。これに応え、地上の隊員も最善を尽くしました。

「ありがとう」

管制官への感謝の言葉が最後となりました。4人が再び基地に戻ることはなかった。建村1等陸佐はかつて部下の隊員たちにこう語っていたようであります。「自分たちがやらなければ誰がやる」PR

全国25万人の隊員一人一人の高い使命感、強い責任感によって日本は、日本国民は守られている。「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責任の完遂に努め、もって国民の負託に応える」。諸君の崇高なる覚悟に改めて、心から敬意を表します。

24時間365日。国民の命と平和を守るため、極度の緊張感の中、最前線で警戒監視にあたり、スクランブル発進を行う隊員たちが、今この瞬間も、日本の広大な海と空を守っています。

わが国の平和を守り、アジア太平洋の平和と繁栄の礎を築く。北朝鮮に関する国連安全保障理事会決議の完全な履行を果たしていくために、米国、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドといった国と手を携え、瀬取り防止のための警戒監視活動にあたっています。

自らの意思でこの困難な道に進んでくれた諸君。ひたすら国民のため、献身的に職務を遂行する諸君。日本の誇りであります。

領土、領海、領空、そして国民の生命、財産を守り抜く。政府の最も重要な責務です。安全保障政策の根幹は、自らが行う継続的な努力であり、立ち止まることは許されません。この5年余りの間に、わが国を取り巻く安全保障環境は格段に速いスピードで不確実性を増し、厳しいものとなりました。

宇宙、サイバー、電磁波といった新たな分野で競争優位を確立できなければ、これからのこの国を守り抜くことは

できない。

この冬に策定する防衛大綱では、これまでの延長線上ではない、数十年先の未来の礎となる防衛力のあるべき姿を示します。日々刻々と変化する国際情勢や技術の動向に目をこらし、在るべき姿に向かって、不断の努力を重ねていってください。

私は自衛隊の最高指揮官として、諸君とともに、国民の命と平和な暮らしを守り抜き、次の世代に引き継いでいく。そのために全力を尽くす覚悟です。わが国の平和は一国で守り抜けるものではありません。積極的平和主義の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄に日本ならではのやり方で、これまで以上に貢献していく決意であります。PR

マグニチュード7・5の大地震、津波の被害を受けたインドネシアでは、C130輸送機で現地に駆けつけた49人の隊員たちが今も、被災された方々の命をつなぐ活動を行っています。

灼熱（しゃくねつ）のケニアでは、アフリカ各国の国連平和維持活動（PKO）派遣部隊の訓練に汗を流す隊員たちがいます。シエラレオネから参加した女性もいます。今はアフリカの他の国々の国づくり支援に積極的なこの国も、少し前までは同じ国民同士が戦う激しい内戦が続いていました。

その最前線にあり、彼女は銃を取るほかなかった。兵士として、戦いに参加していました。

ケニアにやってきた彼女は、まず文字の読み書きから始めました。さまざまなことを学ぶ中で、クレーンの重機操作も上達しました。いよいよ母国へと戻るその日、彼女はこう語ったそうであります。

「平和に貢献できることが本当にうれしい」

彼女をはじめ、参加者たちが日本から学んだ技術をもとに、道路や橋を作る。やがて通りには多くの人が行き交い、子供たちの笑顔があふれるでしょう。

自衛隊がアフリカの大地に埋めた平和の苗は、やがて大輪の花を咲かせるにちがいありません。彼らはアフリカの平和な未来を背負って立ち、共に世界の平和と繁栄を守ってくれるはずですよ。

その大きな誇りを胸に、諸君には国際社会の平和と安定に向けて、これからも一層、力を尽くしてほしい。大いに期待しています。

今や国民の9割が敬意を持って自衛隊を認めています。60年を超える歩みの中で、自衛隊の存在はかつては厳しい目で見られたときもありました。それでも歯を食いしばり、ただひたすらに、その職務を全うしてきた。まさに諸君自身の手で信頼を勝ち得たのであります。PR

次は政治がその役割をしっかりと果たしていかなければならない。すべての自衛隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整える。これは今を生きる政治家の責任であります。

私はその責任をしっかりと果たしていく決意です。

ご家族の皆さま、日々の訓練はもとより、厳しい状況の下でも勇気を奮い立たせ、高い使命感を持って任務を遂行していくそのよりどころは、ご家族の皆様方に他なりません。

隊員として送り出してくださっていることに、最高指揮官として心から感謝申し上げます。隊員諸君、私と日本国民は常に、自衛隊とともにある。その誇りを胸に、自衛隊の果たすべき役割を全うしてください。

自らの職責の重要性に思いをいたし、気骨を持って日本と世界の平和と安定のために、ますます精励されることを切に望み、私の訓示といたします。

JNN10月14日14時53分

### 安倍首相、自衛隊観閲式で9条改正に改めて意欲

安倍総理は3年に1度行われる陸上自衛隊の観閲式に出席し、自衛隊員を前に、憲法9条に自衛隊を明記する憲法改正に改めて意欲を示しました。

「全ての自衛隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整える、これは今を生きる政治家の責任であります。私は、その責任をしっかりと果たしていく決意です」（安倍首相）

自衛隊の観閲式に出席した安倍総理はこのように述べ、憲法9条に自衛隊を明記する憲法改正に改めて意欲を示しました。

観閲式は陸上自衛隊朝霞訓練場で3年に1度行われ、今年には自衛隊員およそ4000人が参加、アメリカ海兵隊の新型輸送機、MV-22オスプレイも祝賀飛行を行っています。

首相官邸 HP2018.10.14

### 平成30年10月14日平成30年度自衛隊記念日観閲式 安倍内閣総理大臣訓示

この朝霞の地で、私自身3度目となる観閲式に臨み、士気旺盛な隊員諸君の勇姿に接することができ、大変うれしく思います。

冒頭、この夏に相次いだ自然災害によりお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りします。被災された全ての皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

現場には、必ず、諸君たちの姿がありました。

民家が土砂に押し潰されている。土砂崩れの一報に、隊員たちは、倒木を乗り越え、ぬかるみに足をとられながらも、休むことなく歩き続けました。体力の限界が近づく中、立ち尽くす御家族を前に、最後の気力を振り絞り、全員を救出した。

さすが自衛隊。被災者の方々にそう言っていただけの能力、そして、何よりも、その志の高さを、改めて証明してくれました。

自衛隊の災害派遣実績は、実に4万回を超えています。自然災害だけではありません。悪天候で交通手段が断たれてしまう離島において、患者の命を救うには、一刻の猶予もない。こうした中での緊急輸送は、正に、国民の命綱です。

「緊急搬送要請あり。直ちに出勤せよ。」

1年前。一人の女性の容態が急変し、危険な状態に陥っているとの一報が、那覇駐屯地に入電しました。建村善知（たてむら よしとも）一等陸佐率いる4人のクルーは、躊躇（ちゅうちよ）なくへりに飛び乗り、鹿児島県徳之島に向けて、漆黒の闇が広がる空へと飛び立っていきました。

現地は、一面の濃霧が広がり、着地目標のグラウンドは、視界不良。垂れ込めた雲が進入を阻みました。

「あと一度、進入を試みる。」

容態は一刻を争う状況の下で、建村一等陸佐は、これまでの4、800時間を超える飛行経験と自衛官人生の全てを傾け、着陸に挑み続けました。地上の管制官に、近くの徳之島空港への着陸調整を依頼するなど、最後まで決して諦めませんでした。これに応え、地上にいる隊員たちも、最善を尽くしました。

「ありがとう」

管制官への感謝の言葉が最後となりました。4人が再び基地に戻ることはなかった。建村一等陸佐は、かつて、部下の隊員たちに、こう語っていたそうであります。

「自分たちがやらなければ、誰がやる。」

全国25万人の隊員一人一人の、高い使命感、強い責任感によって、日本は、日本国民は、守られている。

事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努め、もって国民の負託に応える。諸君の崇高なる覚悟に、改めて、心から敬意を表します。

24時間、365日。国民の命と平和を守るため、極度の緊張感の中、最前線で警戒監視にあたり、スクランブル発進を行う隊員たちが、今、この瞬間も日本の広大な海と空を守っています。

我が国の平和を守り、アジア・太平洋の平和と繁栄の礎を築く。北朝鮮に関する国連安保理決議の完全な履行を果たしていくために、米国、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドといった同志国と手を携え、瀬取り防止のための警戒監視活動に当たっています。

自らの意思でこの困難な道に進んでくれた諸君。ただひたすら国民のため、献身的に職務を遂行する諸君は、日本の誇りであります。

領土・領海・領空、そして国民の生命・財産を守り抜く。政府の最も重要な責務です。安全保障政策の根幹は、自らが行う継続的な努力であり、立ち止まることは許されません。

この5年余りの間に、我が国を取り巻く安全保障環境は、格段に速いスピードで不確実性を増し、厳しいものとなり

ました。

今や、安全保障のパラダイムは大きく転換しつつあります。宇宙、サイバー、電磁波といった新たな分野で競争優位を確立できなければ、これからこの国を守り抜くことはできない。

この冬に策定する新たな防衛大綱では、これまでの延長線上ではない、数十年先の未来の礎となる、防衛力の在るべき姿を示します。

日々刻々と変化する、国際情勢や技術の動向に目を凝らし、これまでのやり方や考え方に安住せず、それぞれの持ち場で、在るべき姿に向かって、不断の努力を重ねていってください。

私は、自衛隊の最高指揮官として、諸君と共に、国民の命と平和な暮らしを守り抜き、次の世代に引き継いでいく。そのために全力を尽くす覚悟です。

我が国の平和は、一国で守りきれものではありません。積極的平和主義の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄に、日本ならではのやり方で、これまで以上に貢献していく決意であります。

マグニチュード7.4の大地震と津波の被害を受けたインドネシアでは、C-130輸送機で現地に駆け付けた49名の隊員たちが、今も、被災された方々の命をつなぐ活動を行っています。

ソマリア沖・アデン湾では、国際社会の平和と繁栄のため、他国の部隊と力を合わせ、全力で、シーレーンの安全確保に当たっています。

灼（しゃく）熱のケニアでは、アフリカ各国のPKO派遣部隊の訓練に汗を流す隊員たちがいます。

シエラレオネから参加した女性もいます。今は、アフリカの他の国々の国づくりの支援に積極的なこの国も、少し前までは、同じ国民同士が戦う激しい内戦が続いていました。その最前線にあって、彼女は銃を取る他なかった。兵士として戦いに参加してきました。

ケニアにやってきた彼女は、自衛隊の指導の下、まず、文字の読み書きから始めました。様々なことを学ぶ中で、クレーンの重機操作も上達しました。いよいよ母国へと戻るその日、彼女はこう語ったそうあります。

「平和に貢献できることが、本当にうれしい。」

彼女を始め参加者たちが、日本から学んだ技術を基に、道路や橋を築く。やがて、通りには多くの人が行き交い、子供たちの笑顔があふれるでしょう。

自衛隊がアフリカの大地に植えた平和の苗は、やがて大輪の花を咲かせるに違いありません。彼らは、アフリカの平和な未来を背負って（しょって）立ち、共に、世界の平和と繁栄を守ってくれるはずです。

その大きな誇りを胸に、諸君には、国際社会の平和と安定に向けて、これからも、一層、力を尽くしてほしい。大いに、期待しています。

今や、国民の9割は、敬意をもって、自衛隊を認めています。60年を超える歩みの中で、自衛隊の存在は、かつては、厳しい目で見られた時もありました。それでも、歯を食いしばり、ただひたすらに、その職務を全うしてきた。

正に、諸君自身の手で、信頼を勝ち得たのであります。次は、政治がその役割をしっかりと果たしていかなければならない。

全ての自衛隊員が、強い誇りを持って任務を全うできる環境を整える。これは、今を生きる政治家の責任であります。私はその責任をしっかりと果たしていく決意です。

御家族の皆様。

日々の訓練はもとより、厳しい状況の下でも、勇気を奮い立たせ、高い使命感を持って任務を遂行していく。その抛(よ)り所は、御家族の皆様方にはかなりません。

大切な伴侶やお子様、お父さん、お母さんを、隊員として送り出してくださっていることに、最高指揮官として、心から感謝申し上げます。

隊員諸君。

私と日本国民は、常に、自衛隊と共にある。その誇りを胸に、自衛隊の果たすべき役割を全うしてください。

自らの職責の重要性に思いを致し、気骨を持って、日本と世界の平和と安定のために、ますます精励されることを切に望み、私の訓示といたします。

平成30年10月14日  
自衛隊最高指揮官 内閣総理大臣 安倍 晋三

## 沖縄、玉城氏支援の元市議初当選 豊見城市長選

共同通信 2018/10/14 23:55



沖縄県豊見城市長選で当確の速報に、万歳して喜ぶ山川仁氏(中央)と玉城デニー知事(左)ら＝14日夜、沖縄県豊見城市

任期満了に伴う沖縄県豊見城市長選が14日投開票され、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する玉城デニー知事が支援した新人の元市議山川仁氏(44)＝立民、国民、共産、社民、自由、沖縄社大推薦＝が、新人の元市議宜保安孝氏(41)＝自民、維新、希望推薦＝と、現職宜保晴毅氏(50)を破り、初当選した。投票率は53.28%。

玉城氏が4日に知事に就任して以降、県内では初の市長選だった。初戦を制したことで、県政運営の弾みにしたい考えだ。玉城氏は14日夜、山川氏の事務所「ぶれることなく新時代の沖縄に向かって力を合わせて取り組みたい」

と記者団に語った。

## 豊見城市長選 辺野古反対派の山川氏当選 玉城知事が支援

毎日新聞 2018年10月14日 22時14分(最終更新 10月15日 00時34分)

沖縄県の豊見城(とみぐすく)市長選が14日投開票され、無所属新人で元市議の山川仁(ひとし)氏(44)＝立憲民主、国民民主、共産、社民、自由、地域政党・沖縄社会大衆推薦＝が、無所属新人で元市議の宜保安孝(ぎぼ・やすたか)氏(41)＝自民、維新、希望推薦＝と、3選を狙った無所属現職の宜保晴毅(ぎぼ・はるき)氏(50)の保守系2人を破って初当選した。投票率は53.28%。

山川氏は米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設計画に反対の立場で、4日に就任した玉城(たまき)デニー知事の支援を受けた。9月30日の知事選後、玉城知事は初めての市長選で支援候補が勝利し、今後の県政運営に弾みがつく形となった。県内11市のうち、辺野古移設に反対する市長は那覇、南城(なんじょう)に続いて3人目となる。

保守系は候補者を一本化できず、分裂選挙となった。【遠藤孝康】

確定得票数次の通り。

当11274 山川 仁<1>無新  
＝[国][共][社][由]  
7645 宜保 安孝 無新  
＝[自]  
6459 宜保 晴毅(2)無現

## 沖縄・豊見城市長に玉城知事支援候補が初当選

産経新聞 2018.10.14 22:48

任期満了に伴う沖縄県豊見城(とみぐすく)市長選が14日投開票され、無所属の新人で、元市議の山川仁氏(44)＝立民、国民、共産、社民、自由、沖縄社大推薦＝が初当選した。玉城(たまき)デニー知事が4日に就任して以降初めての県内首長選で、玉城氏は米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対し、共産党や社民党、労組でつくる「オール沖縄」が推す山川氏を全面支援していた。投票率は53.28%。

選挙戦は山川氏のほか、新人の元市議、宜保安孝氏(41)＝自民、維新、希望推薦＝と、現職の宜保晴毅氏(50)の無所属2人が立候補する三つどもえの構図だった。自民党市議らが現職に対抗馬を立てた保守分裂選挙となり、山川氏が漁夫の利を得た形だ。

県内市長選ではオール沖縄系の候補が相次ぎ敗れていた。山川氏の当選で、県内11市のうちオール沖縄系市長は、14日に市長選が告示された那覇市を含めて3市になる。

豊見城市長選：山川仁氏が初当選「新しい豊見城市つくる」  
玉城県政の運営に追い風  
琉球新報 2018年10月14日 23:06



初当選が確実となり支持者らと万歳する山川仁氏（中央）＝14日午後10時4分、豊見城市渡橋名の選挙事務所  
【豊見城】任期満了に伴う豊見城市長選は14日、投開票され、無所属新人の山川仁氏（44）＝社民、共産、社大、自由、国民民主、立民推薦＝が1万1274票を獲得し、無所属新人の宜保安孝氏（41）＝自民、維新、希望推薦＝と、無所属現職の宜保晴毅氏（50）の2人を破り、初当選を決めた。

次点の宜保安孝氏に3629票差をつけた（案分による小数点以下は切り捨て）。玉城デニー知事が誕生して初の県内市長選となった同市長選で、玉城知事が支援する山川氏の当選は、玉城県政の運営に追い風となった。

投票率は53.28%で、前回2014年の53.46%より1.8ポイント下回った。

山川氏は「事業仕分け」による行財政改革や子育て支援策を重要政策に掲げ市政刷新を訴えた。9月の県知事選で当選した玉城知事や、県政与党からの支援を受け、辺野古新基地建設反対も明言し選挙戦を展開し、支持を広げた。

山川氏は「翁長雄志前知事の思いを豊見城市でもしっかり受け継ぎ、玉城デニー知事も支えながら沖縄の自立発展のために力を合わせて頑張っていきたい」と強調。「多くの市民と約束した公約をしっかりと実現するために、知恵と勇気と行動で、みんなで一緒になって新しい豊見城市をつくっていく。誠実にぶれない市政運営に務めていく」と意気込みを語った。

市民党として特定の政党の支援を受けず、自民党などの推薦を受けた宜保安孝氏は7645票だった。3期目を目指した宜保安孝氏は6459票だった。

市の当日有権者数は4万8141人（男性2万3377人、女性2万4764人）。投票者数は2万5651人。無効票は270票だった。

▽豊見城市長選開票結果

|   |       |      |    |
|---|-------|------|----|
| 当 | 11274 | 山川仁  | 無新 |
|   | 7645  | 宜保安孝 | 無新 |
|   | 6459  | 宜保晴毅 | 無現 |

(選管最終)

オール沖縄 県内主要選に弾み 豊見城市長に山川氏  
琉球新報 2018年10月15日 05:00



当確の一報を受け、玉城デニー知事（手前左から2人目）とポーズをとって喜ぶ山川仁氏（同3人目）＝14日午後10時3分、豊見城市渡橋名の選挙事務所

玉城デニー氏が9月30日の知事選で当選して最初の県内選挙となった豊見城市長選は、玉城知事が支援する山川仁氏が、現職と自民党が推した新人の計2人を下し、勝利した。県政与党にとって知事選に続く勝利で、21日投開票の那覇市長選に弾みをつけた格好だ。

山川陣営は玉城知事とのセット戦術を展開することで知名度不足を克服した。翁長雄志前知事が構築した「オール沖縄」勢は、全県選挙では強みを発揮してきたが、今年2月の名護市長選や3月の石垣市長選、4月の沖縄市長選と3連敗を喫するなど、基地問題以外に身近な争点の多い地域選挙では苦境に立たされていた。

市長選での勝利は1月の南城市長選以来で、県内11市のうち、玉城氏を支える市長は那覇と南城と合わせて3人となった。今回の勝利は、保守分裂が有利に働いた面もあるが、玉城知事にとって初戦を勝利で飾ったことで、求心力を強めるとともに、安定した県政運営に向け追い風となったといえる。玉城知事を支える県政与党にとっても来年4月に実施される見通しの衆院沖縄3区の補欠選挙や夏の参院選に向けた与党共闘にも弾みをつけた。

一方、2連敗を喫した自民党県連は態勢の立て直しが急務だ。知事選で示された辺野古新基地建設反対の民意に今後どう向き合っていくかも問われそうだ。（吉田健一）

沖縄・豊見城市長選挙：玉城知事支援の山川氏が初当選現職と自民候補破る

沖縄タイムス 2018年10月15日 05:00

任期満了に伴う沖縄県豊見城市長選挙が14日、投開票され、無所属新人で前市議の山川仁氏（44）＝社民、共産、社大、立憲民主、自由、国民民主推薦＝が1万1274票を獲得し、次点に3629票の差をつけ、初当選した。山川氏は、玉城デニー県知事の全面支援を得て、「新しい豊見城市をつくる」と訴え、支持を集めた。

| 豊見城市長選挙 開票結果 |                  |
|--------------|------------------|
| 当            | 山川 仁氏<br>11,274票 |
| 宜保           | 安孝氏<br>7,645票    |
| 宜保           | 晴毅氏<br>6,459票    |
| (選管最終)       | 投票率 53.28%       |



初当選を果たし、バンザイ三唱で喜ぶ山川仁氏（前列左から4人目）と玉城デニー知事（同3人目）ら＝14日午後10時4分、豊見城市渡橋名の選挙事務所（下地広也撮影）投票率53.28%

革新党派を含む「オール沖縄」勢力が、20年続いた保守市政を制した。

玉城知事誕生後初の首長選で、知事を支持する市長は県内11市のうち那覇、南城と共に3人目となる。

無所属新人で前市議の宜保安孝氏（41）＝自民、維新、希望推薦＝は7645票、無所属で3選を目指した現職の宜保晴毅氏（50）は6459票だった。保守分裂選挙となり、票が割れた。

投票率は53.28%で、一騎打ちだった前回の53.46%を0.18ポイント下回った。

山川氏は、子どもの習い事への助成事業の創設、高校卒業までの医療費窓口無料化、豊崎地区への中学校建設など、新しい子育て支援策を掲げ、平均年齢38歳の若い市民らの支持を得た。

宜保安孝氏は市議会過半数の議員11人の支援を受けたが及ばなかった。宜保晴毅氏は金銭問題などで与党議員が離れたのが大きく響き、2期8年の実績を訴えたが届かなかった。

新しい豊見城へ

山川仁氏の話 玉城デニー知事と共に、新時代の沖縄、その玄関口となる豊見城市をみんなで作ろう。翁長雄志前知事を私たちの誇りとし、沖縄県の自立・発展のためにみんなの力を合わせ、さまざまな知恵と勇気と行動で新しい豊見城市をつくっていききたい。

山川 仁氏（やまかわ・ひとし）1974年9月24日生まれ。市高嶺出身。産能短期大中退。瑞慶覧長敏衆院議員（現南城市長）の公設第1秘書を務めた後、2011年に豊見城市議に初当選。市長選立候補のため18年8月、

2期途中で辞職。保守・中道議員でつくる政策集団「新しい風・にぬふあぶし」副幹事長。

## 沖縄・デニー県政の船出に追い風 豊見城市長選、得票は2氏合計を下回る

沖縄タイムス 2018年10月15日 05:00

沖縄県知事選後、初の選挙として注目が集まった豊見城市長選は、玉城デニー知事が全面的に支援し、「オール沖縄」勢力が推した山川仁氏が制した。知事選に続く勝利で、船出したばかりの玉城県政に追い風となる。21日の那覇市長選にも大きな弾みをつけた。一方、自民は保守分裂の末の連敗で、今後の選挙に向け態勢の立て直しを迫られる。



テレビの「当確速報」に歓声を上げる山川仁氏（前列右から4人目）と玉城デニー知事（同5人目）＝14日午後10時1分、豊見城市渡橋名の選挙事務所（下地広也撮影）セット戦術が成功

「オール沖縄」勢力が市長選で勝利するのは、1月の南城市以来。11市のうち「オール沖縄」勢力が推す市長は那覇市、南城市に続いて3人目となり県政運営の後押しとなりそうだ。

選挙戦では、玉城知事らが積極的に応援に入ったほか、知事選同様、翁長雄志前知事の前を前面に出した。「オール沖縄」勢力は那覇市長選を含め、今後の選挙でも同じ戦略で臨む構えだ。試金石でもあった豊見城市長選での翁長氏、玉城氏とのセット戦術の成功は「オール沖縄」勢力にとり、今後へつながる重要な成功事例となった。

ただ、山川氏は投票総数の過半数を獲得できなかった。保守2氏の得票合計を下回っており、「オール沖縄」勢力が支持を伸ばしたとは言い切れない。また、来年予定の衆院補選、参院選は政党が全面に出る政党選挙となる。

知事選以降、立憲民主、国民民主など県内での基盤が薄い国政野党も積極的に関与しており、複数政党でつくる「オール沖縄」勢力が候補者擁立で折り合えるかが鍵を握る。自民は立て直しへ

一方、自民は保守分裂の結果、宜保安孝氏への公明の推薦が得られず、出だしでつまづいた。知事選で敗北を喫した後、豊見城市長選で勝利して那覇市長選に勢いをつけたかっただけに、痛手となった。

保守系首長の「チーム沖縄」メンバーを減らしたことや、分裂で保守内にできたしこりが今後の大型選挙を戦う上での不安要素となりそうだ。来年の国政選挙に向け、自民が

公明、維新と改めて協力態勢を構築できるかが注目される。  
(政経部・大野亨恭)

## 那覇市長選に2氏届け出 政権と沖縄知事の代理対決 共同通信 2018/10/14 23:07



那覇市長選が告示され、第一声を上げる翁長政俊氏(右)と城間幹子氏=14日、那覇市

任期満了に伴う那覇市長選は14日告示され、新人の元沖縄県議翁長政俊氏(69)=自民、公明、維新、希望推薦=と、現職城間幹子氏(67)の無所属2氏が立候補を届け出た。安倍政権が推す翁長氏と、玉城デニー知事や立憲民主、共産など野党各党が支援する城間氏による「代理対決」の構図だ。投開票は21日。

城間氏の市政運営に対する評価が主な争点となりそうだ。

県内の市では城間氏と、南城市長、14日の市長選で当選を決めた豊見城市の新人が玉城氏と協調関係にある。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設の阻止を掲げ政権と対立する玉城氏は、反対勢力の拡大を図っている。

## 現新2氏が届け出=自公系と知事派一騎打ち=那覇市長選

任期満了に伴う那覇市長選が14日告示され、新人で元県議の翁長政俊氏(69)=自民、公明、維新、希望推薦=と、再選を目指す現職の城間幹子氏(67)の無所属2人が立候補を届け出た。自公系の翁長氏と、玉城デニー沖縄県知事ら「オール沖縄」勢が支援する城間氏による一騎打ちの構図。21日に投開票される。(時事通信 2018/10/14-17:37)

## 那覇市長選が告示 安倍政権とオール沖縄の対決、再び 朝日新聞デジタル 2018年10月14日17時42分

那覇市長選が14日告示され、いずれも無所属で、新顔の前県議翁長政俊氏(69)=自民・公明・維新・希望推薦=と、現職の城間幹子氏(67)が立候補を届け出た。投開票は21日。安倍政権が支援する翁長氏と、先月末の沖縄県知事選で玉城デニー氏を擁立した「オール沖縄」勢力が推す城間氏の一騎打ち。知事選と同様の対決構図となった。

元自民党県連会長の翁長氏は、事務所前で第一声。「市民へのサービスが質量ともに大きく劣化した」と現市政を批判した。

城間氏は県庁前での出発式で新知事となった玉城氏とともに立ち、「知事と手を携えて、市の問題を解決していきたい」と訴えた。

子育て支援や地域振興のほか、故・翁長雄志氏の後継として2014年に誕生した城間市政4年間の評価が主な争点となる。

選挙人名簿登録者数(13日現在)は25万9188人。

## 翁長、城間氏が対決 那覇市長選告示 琉球新報 2018年10月15日 05:30



那覇市長選への立候補を届け出て市内で第一声を発する翁長政俊氏(左)と城間幹子氏

任期満了に伴う那覇市長選挙(21日投開票)は14日告示され、届け出順に、無所属新人で前県議の翁長政俊氏(69)=自民、公明、維新、希望推薦=と、無所属現職の城間幹子氏(67)の2氏が立候補を届け出た。翁長氏と城間氏の一騎打ちが決まったことで、政党間の支援態勢は9月の県知事選と同じ対立構図となり、選挙結果は玉城デニー知事の今後の県政運営にも大きな影響を与える見通しだ。同日午前届け出を終えた両候補は、支持者らを前に第一声を上げ、投開票に向けて1週間の選挙戦をスタートさせた。

市長選は子育て施策の充実や経済振興策、中心市街地のまちづくりなどが主な争点となるほか、1期4年の城間氏の市政運営に市民の評価が下ることになる。両候補は14日、市内各地で遊説し、支持拡大に奔走した。

翁長陣営の出陣式は14日午前、那覇市牧志の選挙事務所前で開かれた。翁長候補は「政党の大きな力、市民の大きな支えを後ろ盾に『市民党』として頑張りたい」と決意を語った。現市政で「市民サービスが質、量ともに大きく劣化した」として、刷新を訴えた。

城間陣営の出発式は14日午前、那覇市泉崎の県民広場前で開かれた。城間候補は「次の4年間で県都・那覇市をさらに高みへ市民と共に汗をかく覚悟だ」と意気込んだ。「知事と手を携えて那覇市の問題を解決したい」と述べ、県との連携を強調した。

13日時点の選挙人名簿登録者数は25万9188人(男性12万3894人、女性13万5294人)。

## 那覇市長選に2氏届け出 政権と沖縄知事の代理対決 沖縄タイムス 2018年10月14日 23:07

任期満了に伴う那覇市長選は14日告示され、新人の元

沖縄県議翁長政俊氏（69）＝自民、公明、維新、希望推薦＝と、現職城間幹子氏（67）の無所属2氏が立候補を届け出た。安倍政権が推す翁長氏と、玉城デニー知事や立憲民主、共産など野党各党が支援する城間氏による「代理対決」の構図だ。投開票は21日。



那覇市長選が告示され、第一声を上げる翁長政俊氏(右)と城間幹子氏＝14日、那覇市

城間氏の市政運営に対する評価が主な争点となりそうだ。

県内の市では城間氏と、南城市長、14日の市長選で当選を決めた豊見城市の新人が玉城氏と協調関係にある。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の阻止を掲げ政権と対立する玉城氏は、反対勢力の拡大を図っている。（共同通信）

### 米星条旗紙、玉城デニー知事の訴え報道 首相との会談伝える

沖縄タイムス 2018年10月14日 15:00

【平安名純代・米国特約記者】米軍機関紙「星条旗」は12日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設について、玉城デニー知事が「沖縄が望まない米海兵隊基地の移設を日米両政府が強行しようとしていることを米国民に知ってほしい」と訴えていると報じた。

普天間第二小 運動会を開催 米軍機飛行なし

琉球新報 2018年10月15日 05:30



米軍機が飛ばない空の下、懸命に走る児童ら＝14日、宜野湾市立普天間第二小学校運動場

【宜野湾】昨年12月に米軍ヘリ墜落事故が発生した宜野湾市立普天間第二小学校（桃原修校長）で14日、運動会が催された。普天間第二小では、8月末に運動場の2カ所に避難所が完成。事故後、防衛局が校内に配置していた監視員と誘導員も今月1日に解除した。運動会実施中の米軍機の飛行はなかった。児童は秋空の下、伸び伸びと駆けっこや演舞に励んだ。

学校は運動会に先立ち、実施中に米軍機が飛行しないよ

う市教育委員会を通じて、沖縄防衛局に要請していた。運動会が終わり、午後3時ごろから米軍機のエンジン調整音が基地内から聞こえ、その後飛行する様子が確認された。

桃原校長は「100%事故が起きないとは言えないが、避難などすることなく運動会を終えられた。今後も児童の命を最優先に気を配っていく」と話した。

4年生の女兒の母親（36）＝市新城＝は「当日は飛ばないと話があったので大丈夫だと思うけど…」と前置きをした上で、「なるべく（学校を）避けると言っているが、今でも授業中に上空を飛んでいる。事故が予測できない中で、シュルターがあっても普通の運動や遊びはできないだろう」と不安を拭えない様子だった。

### 新潟市長選が告示 無所属4新人が届け出

共同通信 2018/10/14 09:46

任期満了に伴う新潟市長選は14日告示され、経済産業省出身の元市北区長飯野晋氏（45）、自由党のほか、立憲民主、国民民主、共産、社民各党の県組織が支持する元市議小柳聡氏（31）、元市議吉田孝志氏（56）、自民党が支持する元参院議員中原八一氏（59）の無所属4新人が届け出た。28日に投開票される。

自民党は中原氏支持を決めたが、一部市議らが吉田氏を支援し、保守分裂となった。事実上共闘する野党の戦いも注目される。

元国土交通政務官の中原氏は国とのパイプを強調。吉田氏は現市政からの転換を主張。小柳氏は教育、福祉の充実を提唱。飯野氏は市職員OBらの支援を受ける。

### 米海兵隊、F35の運用再開 飛行停止1日「検査終了」

沖縄タイムス 2018年10月14日 16:00

【平安名純代・米国特約記者】米軍紙「マリナーズ・タイムズ」は12日、最新鋭ステルス戦闘機F35を巡り、米軍が11日に講じた全世界での飛行一時停止措置について、米海兵隊が検査を終了し、12日に運用を再開したと報じた。

### F35、初の展示飛行＝自衛隊観閲式、三沢基地から



自衛隊観閲式で、初の展示飛行をする航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35A＝14日午前、埼玉県陸上自衛隊朝霞訓練場上空

陸上自衛隊朝霞訓練場（埼玉県朝霞市など）で14日に行われた自衛隊観閲式で、航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが、初の展示飛行を実施した。

三沢基地（青森県三沢市）配備の2機のF35は爆音とともに会场上空に進入。車輪を出した状態での訓練飛行も披露された。

F35は今年1月に初号機が三沢基地に配備され、現在9機態勢。2018年度中に10機になる。計42機を調達することが決定済みで、追加調達も検討されている。レーダーに探知されにくいステルス性を生かして警戒監視任務などに就く。機体には対艦・対地ミサイルも搭載する。（時事通信 2018/10/14-20:26）

### 最新鋭ステルス戦闘機F35Aが陸自観閲式に登場

産経新聞 2018.10.14 15:48

陸上自衛隊朝霞駐屯地（東京都練馬区など）の朝霞訓練場で14日に行われた陸自観閲式に、航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機「F35A」2機が参加した。F35Aが国内で展示飛行されたのは初めて。PR

F35Aは空自三沢基地（青森県）に9機配備されており、今年度中に1機追加配備される。9月に米海兵隊のF35Bが墜落し、米国は運用を停止しているが、空自のF35Aは安全性が確認されている。



観閲式で

観閲飛行を行った航空自衛隊のF35。一般に飛行をお披露目するのは初。三沢基地から2機が飛来した＝14日午前、陸上自衛隊朝霞駐屯地（酒巻俊介撮影）

### 日米で離島奪還訓練を実施＝旧種子島空港跡地－陸自



日米共同の離島奪還訓練で、鹿児島県の旧種子島空港跡地に想定した攻撃目標に向かって前進する陸上自衛隊水陸機動団の隊員＝14日午前、鹿児島県・種子島（陸上幕僚監部提供）

陸上自衛隊は14日、鹿児島県の種子島で、離島奪還を想定した米海兵隊との共同訓練を公開した。国内で実施する日米の水陸両用訓練は初めて。

訓練は5～19日に種子島と周辺海域で実施。14日は陸自の離島防衛を専門とする水陸機動団など約200人と米海兵隊約10人、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」が参

加した。



日米共同の離島奪還訓練で、鹿児島県の種子島に上陸する陸上自衛隊水陸機動団の隊員＝14日午前、鹿児島県（陸上幕僚監部提供）

水陸機動団の隊員がボートで種子島に上陸し、ヘリコプターの降下場所を確保。ヘリから降りた日米の隊員と合流した後、占拠された重要施設に見立てた旧種子島空港跡地を制圧した。空包を含め、実弾は使用しなかった。（時事通信 2018/10/14-15:23）

### 陸自の水陸機動団、米海兵隊と共同訓練 種子島

朝日新聞デジタル福岡泰雄、加藤美帆 2018年10月14日 19時02分



敵がいる建物に見立てたテントに近づく水陸機動団の隊員ら。空包を使わず、銃撃音は笛の音で代用された＝2018年10月14日、鹿児島県中種子町の旧種子島空港、福岡泰雄撮影

敵がいる建物に見立てたテントに近づく水陸機動団の隊員ら。空包を使わず、銃撃音は笛の音で代用された＝2018年10月14日、鹿児島県中種子町の旧種子島空港、福岡泰雄撮影



陸上自衛隊は14日、鹿児島県の種子島で水陸機動団（長崎県佐世保市）と、沖縄駐留の米海兵隊による離島奪還作戦の共同訓練を行い、その一部を報道陣や住民に公開した。国内で演習場や駐屯地以外の場所を使って共同で戦闘訓練をするのは初めて。

現地での訓練は、敵が占拠した離島から重要施設の空港を奪還する想定で13日から実施。陸自約220人、海兵隊約10人が参加した。実弾も空包も使わず、銃撃音は笛で代用した。

14日早朝、鹿児島県中種子町の長浜海岸に、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」で運ばれた水陸機動団第2水陸機動連隊の約40人が、数回に分かれボートで上陸。鹿児島県から借りた旧種子島空港をめざし、一般道を徒歩で約3キロ進んだ。旧空港には、海兵隊や水陸機動団の隊員ら計

約60人が陸自の輸送ヘリで降り、機動団が敵の占拠した施設に見立てたテントに近づき、奪取した。

住民らは滑走路の端に設けられた場所で見学。フェンスの外では、訓練反対を訴える横断幕もみられた。

旧空港で日本側を指揮した第2水陸機動連隊第1中隊長の小松慧介（けいすけ）・3等陸佐は訓練後、「海兵隊、輸送艦おおすみ、第1ヘリコプター団などと訓練し、共同対処能力を向上させることができた」と談話を出した。（福岡泰雄、加藤美帆）

## 離島奪還を想定「水陸機動団」初の日米共同訓練

読売新聞 2018年10月14日 23時26分



海岸で上陸訓練を行う陸自の水陸機動団（14日午前、鹿児島県中種子町で）＝中島一尊撮影

陸上自衛隊と米海兵隊が鹿児島県・種子島や周辺海域で行っている共同訓練が14日、報道公開された。

今年3月末に発足した「水陸機動団」（長崎県佐世保市）が国内で初めて行う日米共同訓練。敵に占領された離島を奪還するとの想定で、日米の隊員計約230人が参加した。

水陸機動団の隊員がボートで同県中種子町の長浜海岸に上陸。陸自の輸送ヘリ「CH47」から日米の隊員が旧種子島空港跡地に降り立った。

共同訓練は5日に始まり、19日まで。国内で自衛隊や米軍施設以外で実施する戦闘訓練は初めてという。水陸機

動団の小松 慧 介 3等陸佐は「水陸両用作戦能力と共同対処能力を向上させることができ、充実した訓練を実施できた」とのコメントを出した。

## 日米共同で離島防衛訓練 演習場以外で初 鹿児島

NHK2018年10月14日 15時51分



離島の防衛を目的にした陸上自衛隊とアメリカ海兵隊による日米共同の戦闘訓練が、自衛隊の演習場以外で初めて鹿児島県の種子島で行われ、14日訓練の様子が公開されまし

た。陸上自衛隊とアメリカ海兵隊による水陸両用作戦の共同訓練は、種子島の中種子町にある空港の跡地や近くの海岸などで今月5日から実施されており、14日は住民や報道関係者らに訓練の様子が公開されました。

訓練は占領された離島を奪還するという想定で行われ、陸上自衛隊の水陸機動団などのおよそ220人と、アメリカ海兵隊のおよそ10人が参加しました。

日米共同の戦闘訓練が自衛隊の演習場以外で行われるのは初めてで、水陸両用作戦の日米共同の訓練も国内では初めてです。隊員たちはヘリコプターで空港の跡地に降り立つと、訓練用の銃を構えながら目標地点に向かって前進していました。

訓練のあと、陸上自衛隊第2水陸機動連隊の小松慧介第1中隊長は「水陸両用作戦能力と共同対処能力を向上させることができ、充実した訓練になった」というコメントを出しました。

また、取材に応じたアメリカ海兵隊第3海兵師団のマーク・クリンガン副師団長は「陸上自衛隊の水陸機動団と初めて訓練する機会を持つことができ感謝している。行動をとるに携えや技量を向上できた」と話しました。

一方、訓練に反対する市民団体が13日、中種子町で抗議集会を開き、およそ80人が参加しました。参加した女性は「自分たちの知らないところで話が進められて訓練が始まったことが怖いと思いました。将来、当然のように演習場以外の場所で戦闘訓練が行われるようになるのではないかと心配しています」と話していました。

## 尖閣沖 中国海警局の動き

海上保安庁によりますと、ことしに入って中国海警局の船が尖閣諸島周辺の日本の領海のすぐ外側にある接続水域内で確認されたのは14日を含めて合わせて122日になります。このうち、接続水域を越えて領海に侵入したのは合わせて17日だということです。

一方、去年1年間に中国海警局の船が尖閣諸島周辺の接続水域内で確認されたのは171日で、このうち領海に侵入したのは29日でした。

JNN10月14日 20時27分

## 離島奪還想定し日米共同訓練、自衛隊の演習場以外では初

自衛隊の演習場以外では初めてとなる日米共同の戦闘訓練が鹿児島県の種子島で行われていて、14日、報道陣と住民に公開されました。

訓練は今月5日から行われていて、14日は陸上自衛隊の水陸機動団などおよそ220人とアメリカ海兵隊のおよそ10人が敵に占領された離島を奪還する訓練が公開されました。

島内の空港跡地では、日米の隊員が陸自のヘリコプターから地上に降りて、目標地点に前進する様子も公開されま

した。日米共同の戦闘訓練が自衛隊の演習場以外で行われるのは初めてです。

## 町長「アリバイ作り」...防衛省のイージス説明に 読売新聞 2018年10月14日 08時56分



むつみ演習場内で説明を受ける住民たち

防衛省は13日、地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の配備候補地の陸上自衛隊むつみ演習場（山口県萩市、阿武町）で、地元住民を対象に現地説明会を開いた。演習場内での開催は初めて。14日までの2日間で約60人が参加する予定。

初日は萩市民を対象に3回に分けて行われ、第1陣には9人が参加。同省の用意したマイクロバスで高台に上り、今月実施予定の現地調査の説明を受けた。自営業の男性（70）は「調査内容についてはまだ分からないことが多い。成り行きを見守りたい」と話していた。

また、住民の懸念が大きい電磁波の専門家の多気昌生・首都大学東京教授を招いた防衛省の説明会も初めて両市町で開催。多気教授は人体への影響について「大きな心配はない」と述べた。

一方、同演習場へのイージスアショア配備に反対を表明している花田憲彦・阿武町長は12日夜、同省の4回目の住民説明会後、報道陣に対し「住民に寄り添った説明をせず、回数だけを重ねるアリバイづくり」と同省を批判。調査後も反対の立場は変わらないとの考えを改めて強調した。

## 配備反対の町民に説明会 地上イージスで防衛省

産経新聞 2018.10.14 18:12

防衛省は14日、地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」配備候補地の陸上自衛隊むつみ演習場（山口県萩市、阿武町）で、阿武町の住民を対象に説明会を開いた。阿武町の花田憲彦町長は配備反対を明言している。

配備決定の前提となる地質調査などについて説明や質疑があった。出席した農業、原すみ子さん（75）は「イージス・アショアの配備が決まれば、工事によって生活に欠かせない水源が壊されないか心配だ」と訴えた。PR

防衛省は、萩市でも12～13日に地元議会や住民への説明会を開いた。15日には阿武町議会向けの説明会を開いて理解を求めた。

イージス・アショアは、むつみ演習場のほか、秋田市の

陸自新屋演習場が配備候補地。花田町長は9月、候補地の自治体トップとして配備反対を初めて公式に明言した。

## アフリカ・ジブチ拠点を恒久化へ 自衛隊唯一の海外根拠地 中国に対抗の狙いも

産経新聞 2018.10.14 21:44

防衛省が、自衛隊唯一の海外根拠地としてアフリカ東部のジブチに置いている拠点を恒久化する方針を固めたことが14日、分かった。ソマリア沖での海賊対処のための一時的な拠点だが、海賊対処が終了しても拠点の維持・活用が不可欠と判断した。巨大経済圏構想「一带一路」を推進し、ジブチに初の海外軍事基地を設けた中国に対抗する狙いもある。恒久化にジブチ政府の同意を得るため、自衛隊装備品の無償譲渡と整備支援に着手することに向け年内に調整に入る。

ソマリア沖・アデン湾での海賊対処は海上自衛隊が平成21年から始め、現在は護衛艦1隻とP3C哨戒機2機を派遣。23年からはジブチ国際空港北西地区の約12ヘクタールの敷地を借り、隊員宿舎や事務所、整備格納庫を設け、自衛隊初の海外拠点として運用している。

アデン湾での海賊対処には約30カ国が軍艦などを派遣し、ピーク時の2011（平成23）年に237件あった海賊事案は15（同27）年には0件となり、昨年も9件にとどまった。海賊発生の原因となるソマリア国内のテロと貧困が未解決で、各国が海賊対処から撤収すれば事案が増加する恐れがあり、海自も当面は対処に参加を続ける。

ただ、海賊対処が持続することは想定しがたく、海自も東シナ海での中国海軍艦艇の警戒監視など日本周辺での任務が厳しさを増しており、「いずれ撤収を判断する時期が来る」（防衛省幹部）と指摘される。海賊対処が終われば、ジブチ政府から「当面の措置としてのみ認められた」（政府答弁）拠点を維持する根拠も失われる。

一方、インド洋と地中海を結ぶ海上交通路（シーレーン）の要衝に位置するジブチは、アフリカの前線拠点として利用価値が高い。2013年のアルジェリア人質事件のようにアフリカで在外邦人保護が必要になれば自衛隊機による救出と輸送の中継地として活用でき、平成28年からジブチの拠点を使った邦人輸送訓練を行っている。国連平和維持活動（PKO）の物資輸送にも利用可能で、南スーダンPKOへの自衛隊派遣で装備品輸送の経路地として8回使った。

政府内には今後、政府開発援助（ODA）の拠点として活用する案もある。

恒久化にはジブチ政府の同意と海賊対処を前提にした地位協定の改定が必要。それを促すため防衛装備庁が災害救援に使える中古の自衛隊車両を譲り、継続的に整備も支援、譲渡する装備品の拡充も検討する。

ジブチ恒久化は対中戦略 「一带一路」にクサビ  
産経新聞 2018.10.14 21:48

インド洋と地中海を結ぶ海上交通路（シーレーン）の要衝に位置するジブチでの自衛隊拠点の恒久化は中国に対する外交戦略上の意義も大きい。中国が経済・軍事両面で勢力範囲の拡大を図る経済圏構想「一带一路」にクサビを打ち込むため、年内に改定する防衛力整備の基本指針「防衛計画の大綱」に恒久化に向けた方針を明記する。

ジブチには海賊対処などを目的に米仏独伊軍などが駐留し、中国軍も昨年8月、初となる海外基地を設けた。一時使用を前提とした自衛隊拠点はコンテナハウスだが、中国軍基地は長期駐留を見据えた頑丈なコンクリート製の建物だ。

それを踏まえ自衛隊幹部が「中国が一步前に出てくれば、こちらも対応する」と明かすように、ジブチの拠点の恒久化は長期駐留を狙う中国ににらみを利かせる措置でもある。中国が影響力を強めるアジア各国の港に海上自衛隊艦艇が入る戦略的寄港を強化しているのも対応のひとつだ。

今年の防衛白書は「中国が海外の活動拠点を確保しようとする動きも顕著」としてジブチの基地を特記。中国軍が一带一路の「後ろ盾としての役割」を担う一方、一带一路に基づくパキスタンやスリランカでの港湾建設支援が中国軍の寄港地確保と作戦能力向上につながる可能性を指摘した。

つまり中国軍の活動範囲の拡大と一带一路は一体との警戒感を示したわけだ。中国はジブチでも港湾開発に関与しており、「港が軍事利用される恐れは強い」（政府高官）という。

米シンクタンクの調査では一带一路の参加国のうち中国の投資で借金漬けにされる「債務のわな」に陥る危険性のある8カ国にジブチは含まれる。アーミテージ元米国務副長官らが今年発表した日米関係の提言では中国の債務のわなに陥ることを警戒する国々を取り込むべきだと提起した。ジブチの拠点恒久化は安倍晋三首相が提唱し、一带一路に対抗する意味合いも強い「自由で開かれたインド太平洋戦略」でジブチを西の門柱にできるか試金石となる。（半沢尚久）

北海道地震 自衛隊が撤収 災害派遣  
毎日新聞 2018年10月15日 東京朝刊



活動を終えた陸上自衛隊員を手を振って見送る住民たち＝北海道厚真町京町で2018年10月14日午後4時17分、福島英博撮影

北海道からの災害派遣要請を受け、胆振地方を震源とする最大震度7の地震直後から厚真町などで人命救助、給食・入浴支援などを続けてきた陸上自衛隊第7師団と航空自衛隊第2航空団（いずれも千歳市）が14日、現地の活動を終えて撤収した。

第7師団によると、派遣は地震が発生した9月6日から39日間。被災地での行方不明者の捜索活動に取り組んだほか、厚真、むかわ、安平の3町で約14万食を提供し、給水支援も実施した。避難者が減少し、各町で食事の提供が可能になったことから、この日で支援活動を終了した。

14日時点でも118人が避難生活を送る厚真町総合福祉センター前に整列した隊員に対し、町民約100人が「ありがとう」と口々に声を掛け、帰隊する隊員を見送った。

【福島英博】

「自律型致死兵器システム」 思い浮かんだ古い戦場体験  
朝日新聞デジタル編集委員・福島申二 2018年10月14日  
15時18分



「夕陽（ゆうひ）と母子」

日曜に想う

その名称は無機的にして無表情だ。

「自律型致死兵器システム」。およそ耳慣れないが、人工知能（AI）を搭載し、機械独自の認識と判断によって敵を殺傷する兵器のことをいう。平たく言えば「殺人（キラ）ロボット」である。

倫理面からの否定論や、感情に左右される人間より信頼できるといった肯定論がせめぎあう中、いささか古い日英の作家2人の戦場体験に連想が飛んだ。

一人は大岡昇平である。代表作の一つ「俘虜記」の中に、フィリピン戦線で敵兵を撃たなかった場面がある。

マラリアに倒れ、撤退からはぐれて草むらに潜む大岡の視野に、若い米兵が入ってきた。至近距離、頬の赤さまでわかる。撃てば必ず当たる。無意識に銃の安全装置を外したが、ついに撃たなかった。米兵は視界から去り、大岡はつぶやく。「さて俺はこれでどっかのアメリカの母親に感謝されてもいいわけだ」

英国のジョージ・オーウェルも撃たなかった体験を書いている。

1930年代のスペイン内戦に参加したオーウェルはある日、ズボンを両手でたくし上げながら慌てて走る一人の

敵を射程にとらえる。だが引き金を引かなかった。ズボンをたくし上げている人間は私と同じような一人の人間であって、どうしても撃つ気になれなかったと回想している（「スペイン戦争回顧」から）。

これが殺人ロボットだったら——米兵の母は戦死報に泣き、ズボンの男は地に転がったろうか——と想像してみる。

兵器・武器の人類史をひもとくと、古来よくもこれほどの情熱を、殺戮（さつりく）と破壊に捧げてきたものだと驚かされる。

そうした歴史の中で、A I兵器は、火薬、核兵器に続く「第3の革命」となるおそれが指摘されている。従来の兵器はいかに高性能で強力でも「道具」にすぎなかった。しかしA Iは、道具でありながら戦闘行為の「主体」として人間に取って代わる可能性をはらんでいる。

独自の「意思」で敵を認定、攻撃して殺すところまでやってしまう。A I兵器の極めつきの殺人ロボットはまだ開発途上だとされる。しかし米英やロシア、イスラエルなどがしのぎを削っていて、実用化はいずれやってくるだろう。

自国兵士や一般市民の死傷を減らせるといった主張もあるが、逆に戦争への抵抗感が薄れ、武力行使のハードルを下げてしまう心配もある。8月には規制を話し合う国連の会合が開かれたが、米ロなどは歯止めに消極的な姿勢だという。

ひとたび戦場に投入されれば、原爆に続くパンドラの箱を開けることになりかねない。一度開いた箱を封じることの至難は、核兵器が実証済みである。

谷川俊太郎さんが「兵士の告白」という短い詩をつくったのは、ベトナム戦争が泥沼化していったころだ。

〈殺スノナラ／名前ヲ知ツテカラ殺シタカツタ〉と始まり〈ナキナガラ殺シタカツタ〉で終わる詩句は、殺す側の暗い葛藤を稲妻のように照らし出す。

人間は、戦場にあっても容易には人を殺せないらしい。第2次大戦中に米軍は大がかりな調査をした。すると戦闘中に敵に発砲した米兵は15～20%にすぎなかった。その後、特殊な訓練を兵士に施して、発砲率を90%まで高めたのがベトナム戦争だった（グロスマン著「戦争における『人殺し』の心理学」から）。

ほとんどの人間には同類である人間を殺すことに強烈な抵抗がある、と著者は言う。となれば、そうした人間的要素をそぎ落としたのが殺人ロボットということになる。人間（の命）へのまなごしを欠くA Iに、生殺与奪の権を握らせることの意味を考えずにはいられない。

原爆の開発と使用を悔やみ抜いたアインシュタインが、投下数カ月後に言っている。「弾丸にたいしては戦車が防御手段になりますが、文明を破壊しうる兵器にたいする防御手段などありません。私たちの防御手段は法と秩序です」

およそ科学技術の発展には恩恵と呪いの両面がある。呪

いには規制が要る。A I兵器をめぐるきわどい議論を、専門家だけのものにしておく時ではない。（編集委員・福島申二）

**【外交安保取材】香田洋二元海将、韓国の「旭日旗」掲揚自粛要請を一刀両断 「降ろすのは戦争に敗れたときだけだ」**

産経新聞 2018.10.15 01:00

元海上自衛隊自衛艦隊司令官の香田洋二氏が、韓国による国際観艦式での自衛艦旗「旭日旗」の掲揚自粛要請について語った。

無理筋かつ短絡的要求

現役時代から韓国との仲を良好に保つべきだと強く主張してきた。海上自衛隊関係者のなかでもきつての“親韓派”だと自任している。しかし、今回の自衛艦旗の掲揚自粛要請には、さすがに絶望した。

海自の自衛艦旗は他国軍の軍艦旗に当たる。軍艦旗は国の主権の象徴だ。各国海軍の兵士は有事に国を守るために戦う。この際、守るべき国家とは各兵士により異なるが、一般的には家族や文化そして社会的な価値観などの身近なものから、国家主権まで極めて幅広い概念であると考えられる。それを象徴的に示すものが国旗であり軍艦旗なのだ。つまり、国家防衛のため、兵士たちはこの旗のために戦い、旗のために犠牲になることもいとわない。軍艦旗を降ろすときというのは、戦争に敗れて国が減ぶときだけだ。

韓国はそれを「降ろせ」という。国内法や国際法に違反することに加え、著しく礼を欠く行為でもある。他国の軍に敬意が払えないということは、自国の軍にも本当の意味での敬意は払えないということだ。その意味で、韓国は自分たちの国のために戦った先人や、今の軍人をもばかにしていることになる。

さらに、韓国は外交力や統治力の無さまで露呈した。どの国も、自国の世論は政府がしっかりと管理すべきで、相手に安易に解決を求めるべきではない。いくら国内に厳しい反日世論があるとしても、韓国が自国で観艦式を開催する以上、日本が安心して参加できる環境を整えるのが当たり前であり、主催国の責務でもある。

その努力をせずに、日本に掲揚自粛という“無理筋”かつ短絡的な要求をする。自分たちの無能さを世界に発信しているようなもので、墓穴を掘っている。もしそうでないのなら、政府が意図的に反日世論を引き起こしていると思われても仕方がない。

要求飲めば防衛態勢に悪影響も

韓国の要求を断固拒否し、自衛艦の派遣を見送った日本の対応を高く評価する。もしつまらない付度（そんたく）をして自衛艦旗を降ろすようなことをしていたら、わが国の国際的威信や尊厳の失墜はもとより、日本の防衛態勢にもマイナスの影響を及ぼす可能性があった。

考えてほしい。海自の誇りであり、主権の象徴でもある自衛艦旗を、少し強く要請されただけでやすやすと降ろす日本の姿を、中国はどうみるか。おそらく「尖閣諸島（沖縄県石垣市）でも圧力を強めれば日本は引く」と考え、周辺海空域での軍事活動をエスカレートさせる可能性がある。北方領土を占拠するロシアしかりだ。

さらに、不当な要求に屈すれば、米国をはじめとする同盟国や友好国にも「日本は最後には引き下がる」という評価が定着し、これまで築いた信頼を失いかねない。そうした観点からも、掲揚自粛は絶対にあり得ない選択だった。各国は軍艦旗掲揚、韓国は黙認

産経新聞などによると、参加各国の海軍は韓国からの掲揚自粛要請を守らず、軍艦旗を掲揚して国際観艦式に参加したようだ。軍艦旗の本質から、各国が要請に従うことは100%ありえないことは十分予測されていた。

看過できないのは、韓国側が各国による「自粛要請破り」を黙認した節があることだ。自国の通達を無視され、自国の威信が傷ついたにも関わらず、外交上の措置を採らなかった。これも異例のことだ。

おそらく韓国側も、各国が軍艦旗を掲げることは国際常識からして織り込み済みだったのだろう。それにも関わらず、自国の威信失墜を覚悟の上で、あえて自粛要請を発した。結局、韓国は国際観艦式という場を利用して、なりふり構わず国内の反日世論をあおり、あわよくば国際社会における自衛艦旗の評価をおとしめようとしたと判断せざるを得ない。残念ながら、その企ては失敗したようであるが…。

北朝鮮情勢では日米韓の協力関係が重要なことはいまでもない。しかし、軍艦旗が持つ重みよりも、国内の反日世論を優先する韓国と真の信頼関係を築くことはできない。海上幕僚監部の課長以来、20年以上にわたり日韓軍事交流を強く推進してきた当事者として、今回の韓国の要求には強い驚きと失望を禁じ得ず、また深い無力感に襲われている。残念ながら、これが今の率直な意見だ。

(政治部 石鍋圭)

## 消費税、来年10月から10%=財源確保へ予定通り引き上げ—安倍首相、15日表明

安倍晋三首相は2019年10月の消費税率10%への引き上げについて、予定通りの実施を決断した。15日の臨時閣議で表明する。先の自民党総裁選で訴えた幼児教育・保育無償化など「全世代型社会保障」実現に向けた財源を確保するため。増税は景気減速を招くとの指摘もあるが、景気腰折れを防ぐ対策に万全を期せば、影響は限定的と判断した。

複数の政府・与党関係者が14日、明らかにした。政府・与党は15日、首相や麻生太郎副総理兼財務相、自民党の二階俊博幹事長らが出席した政策懇談会を開き、災害復旧

費などを盛り込んだ18年度補正予算案について協議し、同日中に臨時閣議で決定する。首相はこの臨時閣議で消費税増税についても説明し、対策を指示する意向だ。

個人消費の落ち込み対策として政府は、クレジットカードなどキャッシュレス決済を対象に、中小規模の店舗で買い物をした顧客に増税分2%をポイント還元することを検討している。期限を区切り、必要な端末の配備や還元の費用を公費で補助するための関連予算を19年度予算案に計上する方向だ。

自動車、住宅の購入支援のための減税策も検討する。飲食料品などの消費税率を8%に据え置く軽減税率も増税と同時に導入する。過去の増税時には駆け込み需要の反動減で景気が冷え込んだ。首相は9月の自民党総裁選の期間中、「来年は思い切って財政出動も含めて（景気）対策をやっていきたい」と強調していた。

消費税については、12年に与党だった民主党（当時）と、野党の自民、公明両党が「社会保障と税の一体改革」で合意。5%だった税率を14年4月に8%、15年10月に10%に順次引き上げるとした。首相は政権復帰後、8%への引き上げは予定通り実施したものの、税率10%は2度にわたって延期した。(時事通信 2018/10/14-15:23)

## 首相、消費税増税対策を指示へ 小売店で2%分還元を検討 朝日新聞デジタル 2018年10月14日 20時35分

安倍晋三首相は15日夕に開く臨時閣議で、来年10月の消費税増税に備えた経済対策の策定を指示する。これを受けて政府は、中小小売店で現金を使わない「キャッシュレス決済」をした消費者に、その後の買い物に使えるポイントを還元する仕組みの創設などを検討する。

臨時閣議では、災害復旧費を盛り込んだ今年度の第1次補正予算案を閣議決定する。首相はこの場で、予定通り消費税増税を実施する意向を改めて示し、増税後の景気の落ち込みを防ぐ経済対策の策定や、同時に導入する軽減税率の準備を加速するよう各閣僚に指示する。

経済対策は来年度の当初予算案に盛り込む。「キャッシュレス決済」をした消費者に対し、中小小売店が今回の増税分と同じ2%のポイントを還元した場合、それにかかる費用を補助する方向で検討する。前回増税時に個人消費が落ち込んだことを踏まえ、自動車や住宅向けの減税や補助金の拡充も進める。軽減税率導入に向けたレジの改修や経理システムの見直しなども支援していく考えだ。

首相は5日の経済財政諮問会議でも、茂木敏充経済再生担当相に対し、消費税増税の実施を前提に対策の検討を指示している。ただ、首相が過去に2度、消費税増税を延期しているため、民間事業者や消費者の間では今回も実施を見送るとの見方がある。閣議の場で改めて対策を指示することで、事業者らに準備を促す狙いもあるとみられる。

## 消費増税、15日に首相が対策指示へ 19年10月に10% 日経新聞 2018/10/14 22:00

安倍晋三首相は15日の臨時閣議で、2019年10月の消費税率10%への引き上げを予定通り実施するため万全の対策を講じるよう指示する。18年度補正予算案や19年度当初予算案に増税対策費を計上する。税制面でも車や住宅などの保有・購入者の負担軽減策を検討する。駆け込み需要と反動減を抑え、経済への影響をできる限り和らげる。消費増税に向けて、車や住宅などの保有・購入者の税負担軽減を検討する

政府は閣議で災害対策費を盛り込んだ18年度第1次補正予算案を決定する。首相は消費増税を予定通り実施する考えを示し、具体策の検討を求める。

対策は消費増税に合わせ、住宅や自動車などの耐久消費財の消費者負担を軽減して増税後の個人消費の落ち込みを防ぐ。中小小売店での商品購入時には、クレジットカードなどキャッシュレス決済を使った消費者に購入額の2%分をポイントで還元する方針だ。

消費増税で得られる税収分を幼児教育の無償化などに充て、来年10月から子育て世帯の家計負担を和らげる。酒と外食を除く飲食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率も導入する。地震や台風などの相次ぐ災害を受け、国土強靱（きょうじん）化に向けた公共事業費も積み増す。

首相は昨年10月の衆院選で消費増税を前提に増税分の使途見直しを公約して勝利した。今年9月の日本経済新聞のインタビューでは「国民の理解をいただいた。必ずやり遂げなければならない」と決意を表明した。首相はこれまで消費増税を2度延期した経緯があるが、リーマン・ショック級の大きな打撃がない限り引き上げる方針だ。

## “消費税率10%への引き上げ 予定どおりに” 首相 対策指示へ

NHK10月15日 5時04分



消費税率の10%への引き上げまで1年を切る中、安倍総理大臣は15日、臨時閣議を開き、予定どおり引き上げる考えを重ねて示し、消費の冷え込みを抑える対策に万全を期すよう指示する方針です。政府は、中小の小売店の買い物で使える「ポイント制」の導入や、消費税還元セールの実施上の解禁など、検討を本格化することになっています。

来年10月の消費税率の10%への引き上げまで1年を切る中、安倍総理大臣は15日に臨時閣議を開き、税率を予定どおり10%に引き上げる考えを重ねて示し、増税に伴う駆け込み需要や消費の冷え込みを抑える対策に万全を期すよ

う、すべての閣僚に指示する方針です。

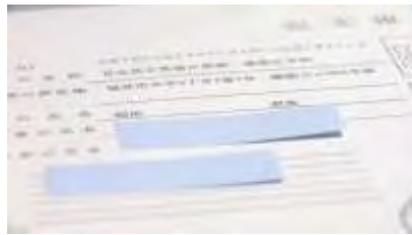
政府は、住宅や自動車の購入者に対する減税の拡充に加え、増税の影響を受けやすい中小の小売店への支援策として、現金を使わないキャッシュレス決済をした人に、その後の買い物で使えるポイントを付与する制度の導入などの検討を本格化することになっています。

政府内では、このほか、増税時の一斉値上げを防ぐ方策として、現在は禁じられている消費税還元セールを事実上、解禁することや、消費者が増税による負担感を過度に意識しないよう、価格表示を「税抜き表示」でなく、本体価格に消費税分も加えた「総額表示」を推奨することも検討しています。

一方、食料品などに限って税率を8%に据え置く「軽減税率」について、導入に向けた準備を始めていない中小企業が多いことなどを踏まえ、政府は、準備を支援する態勢の整備や消費者への制度の周知を急ぐ方針です。

## 自民 稲田氏が代表の政党支部 脱税会社から献金 全額返還へ

NHK2018年10月14日 15時33分



自民党の稲田朋美筆頭副幹事長が代表を務める政党支部が、ことし3月に脱税事件で有罪判決を受けた建設会社から、3年間で46万円の献金を受けていたことがわかりました。稲田氏の事務所は全額返還することを検討しているということです。

政治資金収支報告書などによりますと、稲田氏が代表を務める「自民党福井県第一選挙区支部」は、平成26年からおとしまでの3年間に福井市の建設会社から合わせて46万円の献金を受けています。

この会社は法人税法違反などの罪で起訴されことし3月に有罪判決を受けていました。

稲田氏の事務所によりますと、この会社からは去年も献金を受けていた可能性があるということで、今後、全額返還することを検討しているということです。

稲田氏の事務所は「建設会社は地元の支援企業の1つで深いつき合いは無く脱税で有罪判決を受けたことは知らなかった。議員本人もほとんど面識がないと思うが献金は返還するつもりだ」とコメントしています。

## 日米物品協定交渉、為替議論に否定的 茂木経財相

日経新聞 2018/10/14 10:57

茂木敏充経済財政・再生相は14日、日米の物品貿易協定

(TAG) 交渉でムニューシン米財務長官が為替条項を求めていることについて、否定的な立場を示した。9月の日米首脳会談でまとめた TAG 交渉をめぐる共同声明には「為替のかの字もない」と述べた。為替問題は「(日米の) 財務相同士でコミュニケーションをとっていくことだ」と強調した。



ライトハイザー米通商代表部 (USTR) 代表 (左) と茂木経済財政・再生相 (中央) =AP

都内で記者団に語った。ムニューシン氏は13日、通貨安誘導を封じる為替条項を日本にも求める考えを示していた。茂木氏は昨年の日米首脳会談で為替問題は財務相がやりとりすると確認していると強調した。その上で「そこはまったく変わっていない」と述べた。

米国はカナダやメキシコとの交渉でも為替条項を要求し、3カ国で合意した新しい協定には「為替介入を含む競争的な通貨切り下げを自制する」と明記した。日米の協定にも為替条項が入れば、日銀の金融政策を米国が円安誘導と批判してくるリスクが出かねない。日本は為替問題はあくまで通貨当局がやりとりすべきだとの立場をとり続ける見通しで、日米間の立場の違いが鮮明になってきた。

### 安保条約廃棄に言及せず=共産、中央委総会が閉幕



共産党第5回中央委員会総会が閉幕し、党本部で記者会見する志位和夫委員長=14日午後、東京都渋谷区

共産党第5回中央委員会総会は14日、来年の参院選に向け、改選数1の1人区で野党候補の一本化を目指す方針を確認し、閉幕した。志位和夫委員長が13日に行った幹部会報告では、共産党が従来主張してきた「日米安全保障条約廃棄」に言及しなかった。野党共闘を重視し、他党との政策的な溝が広がるのを避けた格好だ。

参院選への対応方針などを示した幹部会報告では、「平和のための五つの緊急提案」として、安全保障関連法廃止や日米地位協定の抜本改定を掲げた。

安保条約廃棄に触れなかった理由について、志位氏は14日の記者会見で「(提案は) 野党共通の公約になり得る緊

急のものに絞った」と説明する一方、「条約廃棄を大目標とする立場は変わらない」とも語った。(時事通信 2018/10/14-19:14)

### 消費税10%に断固反対=共産・志位委員長

共産党の志位和夫委員長は14日の記者会見で、安倍晋三首相が来年10月に消費税率を10%へ引き上げる方針を固めたことについて、「消費税は所得の少ない人に重くのしかかる悪税で、今の経済情勢の下での増税は全く論外だ。消費不況をひどくし、貧困・格差の拡大に追い打ちをかける。断固反対だ」と批判した。(時事通信 2018/10/14-19:16)

### 志位氏「野党各党と無条件協議」 参院選共闘巡り 共同通信 2018/10/14 19:18



第5回中央委員会総会後に記者会見する共産党の志位委員長=14日午後、東京都渋谷区の党本部

共産党の志位和夫委員長は14日、第5回中央委員会総会後に記者会見し、来年夏の参院選で改選1人区に野党統一候補を擁立するため条件を付けずに各党と協議を始めたとの意向を表明した。「各党それぞれ一本化や共闘についての考えがある。腹を割って話し合い、良い共闘の形をつくりたい」と重ねて呼び掛けた。

これまでは共通政策、相互推薦・相互支援、政権構想の3点を共闘のあるべき姿として主張してきたが、候補者一本化実現に向けて柔軟な姿勢を示した。

参院選の1人区を巡り「全てで共闘態勢を組めば、与党を少数に追い込み、政権交代につながられる大きなチャンスになる」と指摘した。

### 志位氏、1人区の本化「無条件で協議」 来夏参院選 日経新聞 2018/10/14 19:00



記者会見する志位委員長（14日、東京都渋谷区の党本部）  
=共同

共産党の志位和夫委員長は14日、2019年夏の参院選をめぐり、改選1人区での野党候補一本化に向けた協議について「無条件でやる」と述べた。共産党は野党各党に候補者の相互推薦・相互支援を求めているが、協議の条件とはしない考えだ。第5回中央委員会総会の閉幕後の記者会見で述べた。

同総会で採択した幹部会報告では、共産党がこれまで主張してきた「日米安全保障条約の廃棄」に言及しなかった。野党共闘を意識し「原発ゼロ」や日米地位協定の見直しなど野党各党が一致しやすい政策を強調した。

### 共産5中総が閉幕 志位委員長「消費税率引き上げは論外」 産経新聞 2018.10.14 19:39

共産党の第5回中央委員会総会（5中総）は14日、来年夏の参院選改選1人区で野党間の「相互推薦」を目指す方針などを掲げた志位和夫委員長の幹部会報告を採択し、閉幕した。

志位氏は閉幕後に記者会見し、14日の自衛隊観閲式で憲法への自衛隊明記に意欲を示した安倍晋三首相を「常軌を逸した行動だ。自衛隊の政治利用だ」と批判。来年10月の消費税率10%への引き上げに関しても「今の経済情勢での増税は論外だ」と主張した。PR

参院選に関しては、相互推薦の導入によって「非常に強い共闘が実現する」と強調した。立憲民主党の枝野幸男代表が候補者調整の際の政党間協議に消極的であることを念頭に「政党対政党の話し合いがなければ、相互に支援し合う共闘はできない」と重ねて訴えた。

幹部会報告には、憲法9条改正や消費税率引き上げに反対することも盛り込まれた。

JNN10月14日

### 共産・志位委員長「一方的に候補者をおろすことはしない」

共産党の志位委員長は来年の参議院選挙の方針として、定数が1の「1人区」において「共産党が一方的に候補者をおろすことはしない」と改めて強調しました。

「各党がそれぞれ候補を立てると、これをどうやって調整するかということになれば、いわゆる中央段階での話し合いはどうしても必要です。中央の意向もよく踏まえてやっていく必要はあるけれども、やっぱり中央段階で政党対政党の話し合いがなければ、これは相互に支援しあう共闘というのはできません。私たちは、今度の選挙では一方的におろすという対応はとらない。3度目はやりません」（共産党・志位和夫委員長）

共産党は、13日から2日間の日程で今後の党の方針を決める総会を開催し、来年の参議院選挙の議席目標を「選挙区で現有議席の3議席確保と比例代表で7議席以上を目

指す」などとする方針を採択しました。

志位委員長は、2016年の参議院選挙や去年の衆議院選挙では野党の共闘体制を実現するために共産党の候補者を一方的に取り下げてきた経緯から、「今回は共産党が一方的におろすことはしない」と改めて強調しました。

その上で志位委員長は、1人区での候補者調整をめぐり「条件なしで政党間の協議を行い、一番いい形での共闘をつくっていききたい」と述べました。

### 野党系新人が出馬へ＝参院大分

来年夏の参院選大分選挙区に、無所属の新人で会社役員 of 安達澄氏（48）が連合大分の支援を受けて出馬する意向を固めた。安達氏が14日、取材に対し明らかにした。連合大分は、立憲民主党や国民民主党、社民党に安達氏支援を働き掛けていく方針で、共闘が成立するかが焦点となる。（時事通信 2018/10/14-14:14）

### 米朝再会談、具体的合意を期待＝終戦宣言の発表訴え－韓国大統領

【ソウル時事】韓国の文在寅大統領は、フランス保守系紙フィガロとの書面インタビューに応じ、「第2回米朝首脳会談では、初会談での宣言的な（意味合いが強い）合意を超えて、幅広い具体的な合意が実現することを期待する」と述べた。韓国大統領府が15日、発言全文を公表した。

文大統領は「金正恩朝鮮労働党委員長は、北朝鮮の体制保証を受ける見返りに、核を放棄するという戦略的決断を下した」と重ねて強調。「まず、（朝鮮戦争の）終戦宣言を発表すれば、平和体制構築の出発点となり得る」という考えを表明した。（時事通信 2018/10/15-02:02）

### 鉄道・道路の連結協議＝南北、15日に閣僚級会談

【ソウル時事】韓国統一省は14日、板門店で15日に開かれる南北閣僚級会談の代表団名簿を発表した。韓国は趙明均統一相、北朝鮮は祖国平和統一委員会の李善権委員長が首席代表。南北双方に鉄道・道路を担当する高官が含まれており、連結に向けた協議を行うとみられる。

9月の南北首脳会談で署名された平壤共同宣言は「今年中に鉄道・道路連結の着工式を実施する」と明記、韓国側は着工に備え、月内に共同調査を行う方針を示している。

（時事通信 2018/10/14-14:37）

### 南北、15日の高官級会談代表団に鉄道・道路担当次官を投入

ハンギョレ新聞登録:2018-10-14 22:13

15日、板門店平和の家で「9月平壤共同宣言」履行方案を協議／体育次官も投入…オリンピックの共同出場・開催問題を集中協議予想



8月13日に板門店の統一閣で開かれた高官級会談で、チョ・ミョンギョン南側首席代表(左端)が発言している=共同取材団//ハンギョレ新聞社

15日、板門店の南側区域にある平和の家で開かれる南北高官級会談に、鉄道・道路連結事業とオリンピック共同出場・開催関連部署の次官が代表団員として投入された。「9月平壤共同宣言」に明示された関連協力事業が集中協議されるものと予想される。

14日、統一部の発表によれば、南側代表団はチョ・ミョンギョン統一部長官を首席代表とし、チョン・ヘソン統一部次官、キム・ジョンニョル国土交通部2次官、ノ・テガン文化体育観光部2次官、アン・ムンヒョン國務総理室審議官の5人で構成された。北側代表団はリ・ソングォン祖国平和統一委員会委員長を団長(首席代表)とし、キム・コンヒョク鉄道省副相、パク・ホヨン国土環境保護省副相、ウォン・ギルウ体育省副相、パク・ミョンチョル民族経済協力委員会副委員長の5人で組まれた。

8月13日に開かれた直前高官級会談の代表団と比較すれば、南側はナム・クァンピョ大統領府国家安保室2次長が外れ、キム・ジョンニョル次官とノ・テガン次官が投入された。北側はパク・ヨンイル祖平統副委員長が外れ、ウォン・ギルウ副相が投入された。南北共に代表団に鉄道・道路連結事業とオリンピック関連主務部署の次官が含まれたことが特徴的だ。



8月13日に板門店の統一閣で開かれた高官級会談当時、リ・ソングォン北側団長(右端)が発言している=共同取材団//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金正恩(キム・ジョンウン)國務委員長が「平壤共同宣言」で「今年中に東・西海線の鉄道・道路連結着工式」を約束し、政府が「10月中の現地調査着手」の必要性を提起(9月28日南北共同宣言履行推進委1次会議)しただけに、今回の会談で関連推進日程が決まると予想される。南北が揃って体育担当次官を代表団

に入れた点に照らして、2020年夏季オリンピックへの共同出場と2032年夏季オリンピックの共同開催と関連した履行方案・日程が集中協議される展望だ。金剛山(クムガンサン)離散家族常設面会所の開所、画像対面・映像手紙交換問題を協議する赤十字会談の日程、今月中に進めることにした「平壤芸術団のソウル公演」日程も枠が決まると予想される。

イ・ジェフン先任記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

## 制裁強化、「北は耐えられない」 仏紙に韓国大統領共同通信 2018/10/15 02:00

【ソウル共同】韓国の文在寅大統領は14日までに、フランス訪問に合わせて同国のフィガロ紙の書面インタビューに応じ、北朝鮮経済は制裁によって大きな困難に直面しており、制裁の強化には「耐える能力がない」と説明、報復を受け経済環境の悪化を招くことが明らかな非核化合意の破棄は、現実には選択し得ないとの認識を示した。

韓国大統領府がインタビュー内容を明らかにした。文氏は、北朝鮮が過去に非核化合意を守ってこなかったとの同紙の指摘に対し、金正恩朝鮮労働党委員長が完全な非核化を国際社会に約束し「北朝鮮の体制内でも既に公式な見解となっている」と強調した。

## 文大統領が海外の"保守"メディアとインタビューする理由とは

ハンギョレ新聞登録:2018-10-13 01:08 修正:2018-10-13 06:47

欧州歴訪でフランスの「ル・フィガロ」とインタビュー予定/保守性向の読売新聞や FOX ニュースを選んでインタビュー/大統領府「否定的な見方を解消するため、直接説得」



文在寅大統領が今月12日、大統領府で英国BBC放送とのインタビューを行っている=大統領府提供//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領が最近、海外訪問で現地の保守メディアを選んでインタビューを行っている。朝鮮半島の平和局面に疑問を抱いている彼らに、直接朝鮮半島の新しい秩序を説明し、説得するというのが大統領府の説明だ。

バチカン法王庁の訪問とアジア欧州首脳会議(ASEM)参加のため、13日から7泊9日の日程で欧州歴訪に出る文

大統領は、初の国賓訪問国であるフランスで「ル・フィガロ」とインタビューをする。「ル・フィガロ」は約31万3千部を発行するフランス最大の日刊紙で、保守右派の論調を維持している。キム・ウィギョム大統領府報道官は「(インタビューを通じて)最近の南北関係と朝鮮半島の非核化の進展に対する理解を深め、国際社会の支持を広めようとしている」と述べた。これに先立ち、文大統領は先月、米ニューヨークを訪問した際、米国の保守派放送局「FOXニュース」とインタビューしており、5月の日本訪問前には保守紙の読売新聞とインタビューを行った。特にFOXニュースとのインタビューでは、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長が非核化と経済発展に向けた確固たる意志を持っていると説明し、「米国が速度感のある相応措置を取れば、北朝鮮の非核化も加速化するだろう」と述べた。

大統領府の関係者は、『ル・フィガロ』は『ル・モンド』に比べて保守的な新聞で、韓国政府や北朝鮮に関する偏見が強く、朝鮮半島問題について否定的な見方をしている。文大統領が肉声で直接説得すれば、十分に納得してもらえらると思う」とし、「FOXニュースや読売新聞のインタビューに応じたのも同じ脈絡だ」と説明した。

ソン・ヨン Chol 記者 (お問い合わせ [japan@hani.co.kr](mailto:japan@hani.co.kr))

## 文大統領「北朝鮮の非核化は現存する核まですべて破棄すること」

ハンギョレ新聞登録:2018-10-13 01:05 修正:2018-10-13 06:52

BBC 放送とのインタビューで／「ある程度の非核化実行した際は制裁を緩和すべき／終戦宣言は時期の問題にすぎず」



文在寅大統領が今月12日、大統領府で英国BBC放送とのインタビューを行っている=大統領府提供//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領が12日、「北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長の言う非核化とは、現存する核兵器と核物質をすべて破棄するというで、すべてが含まれたもの」だと述べた。南北米終戦宣言に関しては「時期の問題にすぎず、必ず実現するだろう」と楽観視した。

文大統領は13日から7泊9日間の欧州歴訪を前に、英国のBBCと行った同日のインタビューで、「金委員長が述べた完全な非核化は、追加的な核・ミサイル実験を行わないことから始まり、核を生産し、ミサイルを発展させる施

設を破棄するもので、現存する核兵器と核物質を全部なくすということであり、すべてが含まれたものだった」と述べた。金委員長が過去の核(すでに完成した核兵器)や未来の核(今後の核兵器の開発、高度化実験)ではなく、現在の核まで放棄するという意思を具体的に文大統領に明らかにしたという事実が初めて明らかになったのだ。今後の終戦宣言をはじめとする米国の対応措置が取られれば、北朝鮮側が強い拒否感を示した核兵器リストの提出などにも積極的に乗り出す意志を持っていることを示したとも言える。

文大統領は年内の終戦宣言について、「終戦宣言は時期の問題にすぎず、必ず実現すると信じている」と述べた。「終戦宣言は、ドナルド・トランプ米大統領をはじめ、米国側と十分な議論を行ったものだ。北朝鮮が一定の措置を取る場合、長年の朝米間の敵対関係を終息させるという一つの政治的宣言」だとし、「できるだけ早く行われるのが望ましい」という点について、韓米間で共感があった」と述べた。

文大統領は、対北朝鮮制裁の緩和についても、国際社会の積極的な協力を要請した。文大統領は「米国の承認なしに韓国が対北制裁を緩和することはできない」としたトランプ大統領の発言については、「一定段階までは、韓米が国際的な制裁に関して緊密に協力し、歩調を合わせていかなければならないという原論的な発言だったと思う」と述べた。そして、「北朝鮮の非核化が一定水準に達すれば、制裁緩和を検討すべきだ」と強調した。文大統領は「北朝鮮の非核化がある程度の段階に到達すれば、それからは北朝鮮に対する経済制裁を徐々に緩和していくことも真剣に検討されなければならない」とし、「北朝鮮が真摯な非核化措置を引き続き実践し、後戻りできない状態にまで至ったと判断されれば、国連制裁も緩和できるだろう」と述べた。

第2回朝米首脳会談の時期については、11月6日の米国の中間選挙直後に開かれると見通した。彼は「米国の中間選挙以後、早期に第2回朝米首脳会談を開くために、両国が実務的に時期と場所について調整していると聞いている」とし、「北朝鮮の非核化措置が米国の相応措置と早急に進められるよう、タイムテーブルをめぐる両首脳の大胆な合意を期待する」と述べた。

ソン・ヨン Chol 記者(お問い合わせ [japan@hani.co.kr](mailto:japan@hani.co.kr))

## 文大統領「北朝鮮での演説に、金正恩委員長はいかなる条件も付けなかった」

ハンギョレ新聞登録:2018-10-13 01:04 修正:2018-10-13 06:54

BBC とのインタビューで／「全面的に私の分別に任せてくれた」／「演説当時、とても緊張した」

「これを言ってくれとか、あれは言わないでくれという、いかなる要求もありませんでした」

文在寅(ムン・ジェイン)大統領が12日、英国のBBCとのインタビューで、先月19日に平壤の綾羅島(ヌンラド)5.1

競技場で 15 万人の北朝鮮住民を対象に行った演説の感想を語った。「金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長は演説について何の条件も付けなかった。事前に演説内容を知ろうとしなかったし、演説時間もまったく制約しなかった」とし、「全面的に私の分別に任せてくれたが、それは北朝鮮がそれだけ変わったということと、私に対する金委員長の大きな信頼を示していると言える」と述べた。



文在寅(ムン・ジェイン)大統領が今月 12 日午前、大統領府で英国の公営放送 BBC とのインタビューで質問に答えている=大統領府提供//ハンギョレ新聞社

文大統領は演説の際、「非常に緊張した」と述べた。彼は「とても感動的な瞬間だった。しかし、一方では、とても緊張する瞬間だった」とし、「なぜかという、その場で北朝鮮の完全な非核化を明確にしなければならないと考えていたが、(それと同時に)北朝鮮住民にも響くものでなければならず、韓国国民と世界の人々からも支持を受けられる演説でなければならなかった。幸いうまくいったようだ」と感想を語った。

文大統領は自身が北朝鮮出身の避難民の息子であることに触れ、「戦争の悲劇、離散の痛みについて誰よりも切実に感じている。この国に二度と戦争が起きてはならないということ、そして私たちがまた分断を乗り越えていかなければならないこと、それが最大の政治的目標となった」と述べた。

文大統領は、金委員長が非常に謙遜な指導者だと繰り返し述べた。彼は「金委員長がどんな人物なのか」という質問に、「非常に若い、この貧しい国を発展させなければならないという明らかなビジョンを持っていた。礼儀正しく正直でありながらも、年長者をきちんともてなす非常に謙遜なリーダーシップを持っている」と答えた。

ソン・ヨン Chol 記者(お問い合わせ [japan@hani.co.kr](mailto:japan@hani.co.kr))

## 韓国で「非転向長期囚」の写真展 「忘れられた存在」に光

共同通信 2018/10/14 16:38



14 日、ソウルで元「非転向長期囚」19 人の姿を記録した写真展を開いた鄭智潤さん(共同)

【ソウル共同】北朝鮮工作員などとして韓国当局に捕らえられながらも思想転向を拒み、長い場合は数十年間服役した元「非転向長期囚」19 人の姿を記録した写真展が 14 日、ソウルで開かれた。取り上げられる機会が少ない「忘れられた存在」に光を当てた企画で、多くの人が訪れ写真に見入った。

韓国紙、京郷新聞の写真記者、鄭智潤さん(49)が撮影。服役後、北朝鮮への帰還を望みながら実現の見通しが立たない 19 人の生きざまと現在の姿を記録に残そうと、支援団体の情報を基に各地を訪ね歩いて取材した。

## 日中フォーラム 両国の関係発展について議論 NHK2018 年 10 月 14 日 18 時 49 分



今月 25 日からの安倍総理大臣の中国訪問を前に、東京都内で日中関係をテーマにした会合が始まり、日本と中国の政府関係者や研究者が両国の関係発展について意見を交わしました。

こととして 14 回目となる「東京-北京フォーラム」は、日本の民間団体「言論 NPO」と中国の政府系メディアが開いているもので、主催者側によりますと、合わせておよそ 1500 人が出席しました。

このうち、両国の政治家や研究者など 15 人が登壇して政治や外交の分野について話し合った会合では、第三国でのインフラ協力など日中の協力の在り方について意見が交わされました。

この中で日本側から、中国政府が掲げる「一帯一路」構想について、透明性を高めるべきだという指摘が出たのに対して、中国の国政の助言機関、政治協商会議の劉洪才委員は「拡張主義とか覇権の行使だなどと指をさされているが、全くの事実誤認だ」と反論しました。そして日中両国が協力関係を発展させていくには、こうした誤った認識をなくし、相互理解と信頼を築いていくことが欠かせないと指摘しました。

フォーラムは 15 日まで開かれ、日中両国が東アジア地域の安全保障や経済協力に貢献するために、どのような協力をすべきなのかを提言した「平和宣言」を取りまとめることにしています。

双方のパネリストは…

日本側のパネリストとして参加した元外務大臣で、武蔵野

大学の客員教授の川口順子さんは「日中関係は新たな局面が始まったばかりで、率直に意見を交わして互いの違いを認識し、理解し合うことがより一層求められる。特に環境など安定的に協力し合える分野での協力が柱になっていくと思う」と述べ、日中関係の発展に期待を寄せていました。一方、中国側のパネリストのうち、中国の国政の助言機関、政治協商会議の委員も務める北京大学国際関係学院の賈慶国院長は「中国と日本の双方に何より求められるのは、相互協力の必要性を十分に認識することだ。歴史認識と領土の問題は適切な場所に留め置き、両国の関係発展の妨げとならないよう双方が努力していくべきではないか」と指摘しました。

また日本の大学院で、博士課程を専攻している中国人の27歳の男性は「両国は経済分野で多くの共通利益を有しているが、政治面では北朝鮮やアメリカとの関係に左右され、不安定な部分も大きい」と話していました。

日本の専門家 安倍首相の訪中に期待  
中国の現代政治に詳しく、日本側のパネリストとして参加した東京大学公共政策大学院院長の高原明生教授は、日中関係が改善する一方で、尖閣諸島の問題など双方で認識が異なる課題については、しっかりと議論を進めなければいけないと指摘しました。

そのうえで「一度にすべての問題を解決することはできない。協力と対話を重ねながら相互の信頼を高めていく以外に方法はない。いちばん大事なのは自制することで、意見が一致しないところは、本音で言い合っても手を出してはいけない。中国にとっての『主権の行使』が、他国からみれば『覇権の行使』に映るといふ事情を中国側には理解してほしい」と話していました。

また、日本側に求められる対応について「いろいろなチャンネルを通して中国の一般の人に、私たちの知っている事実や考えを伝えていくことが大事だと思う。自分たちの論理だけの世界に住んでいると、自分たちだけが正しいと考えてしまう」と述べ、日本の立場を積極的に発信すべきだと指摘しました。

一方で、高原教授は「中国とアメリカとの関係に摩擦が生じると、中国は日本のほうを向くという外交政策上のパターンがある」と述べて、日中両国の関係改善の背景には米中の関係悪化もあると指摘したうえで、「日中関係の改善は中国にとっても利益がある」と話し、今月25日からの安倍総理大臣の中国訪問に期待を寄せていました。

中国 日本に厳しい意見も

中国版ツイッターのウェイボーでは、日中関係の改善傾向を反映して日本への好意的な書き込みが見られる一方で、依然として厳しい意見も出ています。

このうち、日本の民間団体「言論NPO」などが日中両国で行った共同世論調査で日本への印象が「よい」などと答えた割合が中国で4割を超えたというニュースには、「日本

に遊びに行ったが日本人はとても友好的だった」といった肯定的なコメントの一方で、「4割の中国人は頭がおかしい」とか「私は日本が嫌い日本製品を使ったことがない」などと否定的な意見が寄せられています。

また、安倍総理大臣が今月25日から27日まで訪中するというニュースについては「安倍総理大臣の訪問を熱烈に歓迎する」などと評価する書き込みが見られました。

ただ、「日本の帝国主義を打倒する」や「復しゅうの時が来た」といった批判的な意見が相次いで投稿されているほか、「中国と日本の友好はアメリカのトランプ大統領にかかっている」とするコメントもあり、中国が貿易摩擦などをめぐりアメリカと対立している中で相対的に日本との関係が重要になっているという指摘も見られます。

## 福田元首相 「日中協力し国際秩序維持の具体策を」 NHK10月14日 14時47分



今月25日からの安倍総理大臣の中国訪問を前に、東京都内で、日中関係をテーマにした会合が開かれ、出席した福田元総理大臣は、首脳会談を通じて、日中両国が協力して、国際秩序を維持するための具体策を打ち出すよう求めました。

この中で、福田元総理大臣は「昨今、世界の政治、経済、安全保障の仕組みが大きくきしんでいることを実感し始めている。日中両国は、国際秩序を守り発展させるために、ともに責任を果たし、懸命に努力していかなければならない」と指摘しました。

そのうえで、今月25日から安倍総理大臣が中国を訪問し、習近平国家主席と首脳会談を行うことについて、「現在の国際秩序を護持し、発展させなければならないという点で両首脳は明確な共通認識をお持ちだと思う。それをどのように具体化させるか、大きな方向性をぜひ打ち出してほしい」と述べました。

また、会合に出席した西村官房副長官は「安倍総理大臣の訪中では、北朝鮮の非核化や、自由で公正な貿易秩序の維持発展などを議論し、その先には、習近平国家主席の訪日も実現したい」と述べました。

一方で、「東シナ海の安定なくして、日中関係の真の改善はない。東シナ海を平和、友好、協力の海とするため、双方が努力しなければならない」と指摘しました。

このほか、有識者によるパネルディスカッションで、自民党の石破元幹事長は「米中貿易戦争を、どのように収めていくのか、日中でも話をしたい。きちんとアメリカに対し

ても、言うべきことは言わねばならない」と述べました。

## ステルス新型爆撃機、初飛行へ＝核搭載可能、米軍に対抗 —中国



今年5月に公開された中国のステルス爆撃機「H20」の開発を示唆する映像＝中国国防省サイトより

【北京時事】中国が開発を進めてきた最新鋭ステルス戦略爆撃機「H20」が近く初の試験飛行を行う見通しだ。H20は核兵器の搭載が可能で、西太平洋での米国の軍事的優位を崩す狙いがあるとみられる。貿易摩擦をきっかけに米トランプ政権との関係が悪化する中、H20の試験飛行は米国に対決姿勢を示す意味合いもありそうだ。

H20は尾翼のない全翼機で、外観は米軍のステルス爆撃機B2とよく似ているとされる。国営中央テレビは8月、「新型長距離戦略爆撃機H20の研究開発で重大な進展があった」と報道。今月10日付の環球時報英語版は軍事専門家の見方として、電子機器などのテストを終え試験飛行が近いという見方を伝えた。

今年8月に米国防総省が公表した中国の軍事動向に関する報告書によると、H20の航続距離は8500キロ以上と推定される。一方、環球時報は5月、H20の航続距離を1万2000キロ以上とみる専門家の分析を伝えており、中国軍は米軍の拠点であるハワイを標的として視野に入れている可能性がある。

中国軍は、旧ソ連機を原型とする戦略爆撃機H6Kを西太平洋に飛行させ、米空軍基地のあるグアムなどの攻撃を想定した訓練を行ってきたとみられている。習近平指導部は「将来的な西太平洋の制空権獲得」（外交筋）を目指し、H20の実戦配備を急いでいるもようだ。（時事通信 2018/10/14-14:33）

## 11月末に米中首脳会談も 米国家経済会議委員長 共同通信 2018/10/14 23:46

【ワシントン共同】クドロー米国家経済会議（NEC）委員長は14日放送のFOXニュースのインタビューで、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が、11月末にアルゼンチンで開かれる20カ国・地域（G20）首脳会合に合わせて「おそらく会談するだろう」と述べた。

巨額の対中貿易赤字削減を目指すトランプ政権は、中国と激しい貿易摩擦を抱え、米中関係は「新冷戦」と呼ばれ

るほど悪化している。首脳会談を通じて問題解決を模索したい考えとみられる。

クドロー氏はインタビューで、中国に「互恵的な」貿易関係を求めていると重ねて強調した。

## 核廃絶条約へ署名、2年で33万筆...目標50万 読売新聞 2018年10月14日 11時31分



集まった署名を前にあいさつする田中共同代表

核兵器廃絶に向けた条約締結を目指して署名を集めている『『ヒバクシャ国際署名』をすすめる長崎県民の会』は13日、長崎市の長崎原爆被災者協議会（被災協）講堂で、2周年のつどいを開き、関係者ら約100人が参加した。

同会は、署名活動を通して核兵器のない世界を望む世論の声を広めようと、2016年9月に発足。20年までに50万人分の署名を集めることを目標に、毎月街頭で呼びかけている。

つどいでは、2年間で33万1433筆の署名が集まったことが報告され、同会共同代表の田中重光・被災協会長（77）が「核兵器をなくすという目標に向かって署名を集め、世論の声を大きくして核保有国などに迫っていきましょう」とあいさつした。

長崎大核兵器廃絶研究センター（RECNA）の広瀬訓副センター長による特別講演も行われ、核兵器禁止条約を巡る国際情勢について、「9月現在で条約の署名国は69、批准国は19で、条約に反対する国の圧力で予想以上に伸びていない」と現状を説明。条約の発効に向けて、「各国で条約に参加したいという国民を増やすことが重要であり、核保有国との溝を埋めるためにも運動が広がっていくことを期待している」と語った。

## 「反移民」主張の団体がデモ 市民ら「差別反対」と抗議 共同通信 2018/10/14 18:08

移民政策反対を掲げる団体の主催するデモが14日、全国各地で行われた。外国人の受け入れ撤回を求める発言に対し、「差別反対」と抗議する市民らが多数詰めかけ、周囲は異様な雰囲気になった。

横浜市鶴見区のJR鶴見駅前では、団体の約30人が演説すると、200人以上の市民が「差別を楽しむな」「日本の恥だ」と叫び、内容はほとんど聞き取れない状態に。観光客

のドイツ人男性（35）は「これは移民問題を口実にしたヘイトスピーチだ」と批判した。



警察官が警備する中、移民政策反対を掲げてデモ行進するグループ＝14日午後、東京・新橋

東京・銀座などでも、団体の約50人が「日本に移民はいらない」と叫びながらデモ行進。

### SUGIZOさん、パレスチナで公演 「夢かなった」

朝日新聞デジタルラマラ＝渡辺丘 2018年10月14日 19時32分



パレスチナ自治区ラマラでコンサートを開いたSUGIZOさん＝2018年10月13日、渡辺丘撮影



中東のパレスチナ自治区ラマラで13日夜、ロックバンド「LUNA SEA」「X JAPAN」のギタリストSUGIZO（スギゾー）さんが初のライブを開いた。日本企業とパレスチナのNGOの共催で、鑑賞したパレスチナ人ら数百人から歓声が上がった。

SUGIZOさんは約45分にわたり計7曲を披露。自身の曲を激しく、時に軽快に演奏すると、観客は手拍子や体を揺らして応じた。また、バイオリンでアラブの代表的な民族音楽を奏でた時には、会場が総立ちになって聴き入った。

SUGIZOさんが聴衆に「20年前からパレスチナを訪れたいと思っていた。夢がかなった」と英語で語ると、

大きな拍手がわいた。公演後には「子どもたちがギターをやりたいと思ってくれたら、うれしい。今後も文化交流の活動を続けたい」と語った。14日にはパレスチナ難民キャンプを訪問した。

会場にいた英語教員のラフィーフ・アルナオットさん（38）は「日本のスターの演奏を見たのは初めて。難民支援のメッセージに感動した」。日本とパレスチナの民間交流に取り組み、ライブを企画した山本真希さんは「現代音楽を届け、抑圧されている人々に楽しい一時を過ごしてほしい」と話した。（ラマラ＝渡辺丘）